

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日
(第22期) 至 平成26年12月31日

GMOクラウド株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

(E05545)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	14
5. 従業員の状況	15
第2 事業の状況	16
1. 業績等の概要	16
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	27
6. 研究開発活動	28
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	28
第3 設備の状況	29
1. 設備投資等の概要	29
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) ライツプランの内容	31
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(6) 所有者別状況	32
(7) 大株主の状況	32
(8) 議決権の状況	33
(9) ストック・オプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月20日
【事業年度】	第22期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役グループCFO 閑 野 倫 有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役グループCFO 閑 野 倫 有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(千円)	8,333,707	9,029,256	9,409,272	10,014,513	10,490,260
経常利益	(千円)	1,069,191	794,025	971,763	906,390	920,388
当期純利益	(千円)	681,038	377,957	523,255	530,657	500,154
包括利益	(千円)	—	325,092	685,982	942,533	732,938
純資産額	(千円)	3,961,357	3,999,126	4,437,109	5,169,810	5,657,214
総資産額	(千円)	6,675,580	6,748,328	7,549,899	8,292,208	9,259,521
1株当たり純資産額	(円)	33,770.35	34,444.60	38,037.96	436.84	472.00
1株当たり当期純利益金額	(円)	5,859.72	3,257.50	4,503.33	45.58	42.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	5,846.80	3,251.25	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.7	59.2	58.7	61.3	59.3
自己資本利益率	(%)	17.9	9.6	12.4	11.2	9.5
株価収益率	(倍)	12.4	16.7	15.5	25.5	23.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,027,787	1,284,532	1,339,436	1,207,327	1,380,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△688,309	△569,783	△711,482	△1,222,420	△1,599,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△139,099	△355,652	△372,743	△434,008	△475,956
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,673,667	2,978,980	3,394,332	3,268,581	2,633,080
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	368 〔45〕	413 〔38〕	478 〔26〕	496 〔24〕	624 〔21〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	5,230,682	5,082,479	4,975,872	4,820,637	4,549,230
経常利益 (千円)	815,335	498,950	458,839	347,791	156,000
当期純利益 (千円)	525,502	311,603	272,602	206,222	35,941
資本金 (千円)	910,075	910,075	916,900	916,900	916,900
発行済株式総数 (株)	116,540	116,540	116,930	116,930	11,693,000
純資産額 (千円)	4,744,386	4,822,583	4,882,240	4,883,166	4,749,183
総資産額 (千円)	6,148,104	6,161,429	6,483,069	6,520,348	6,426,123
1株当たり純資産額 (円)	40,890.37	41,564.33	41,937.53	419.45	407.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,050 (-)	2,000 (-)	1,800 (-)	1,900 (-)	19.50 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4,521.47	2,685.61	2,346.12	17.71	3.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	4,511.50	2,680.46	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	78.3	75.3	74.9	73.9
自己資本利益率 (%)	11.1	6.5	5.6	4.2	0.7
株価収益率 (倍)	16.1	20.3	29.7	65.7	331.4
配当性向 (%)	34.9	74.5	76.7	107.3	631.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	174 〔38〕	185 〔41〕	183 〔24〕	174 〔18〕	172 〔16〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2 【沿革】

当社は、平成5年12月、テレコミュニケーションのシステム設計ならびにコンサルティングを主業務として、東京都武蔵野市に有限会社アイルとして設立されました。

その後、平成8年5月にホスティングサービスを開始、平成15年4月にセキュリティサービスを開始。

その後、平成18年8月にCertification Services, Ltd. (現・GMO GlobalSign Ltd.) を子会社化したのを始めとして海外展開を積極的に行いました。また、平成26年10月にUbisecure Solutions, Inc. を子会社とし、IAMサービスを開始。その結果、現在、国内9社、海外12社でクラウド・ホスティングサービスの開発、運用、販売、セキュリティサービスの開発、販売、IAMソフトウェアサービスの開発、販売及びインターネット関連ソリューションサービスの提供を業務としております。

当社設立以後についての経緯は、次のとおりであります。

平成5年12月	東京都武蔵野市にテレコミュニケーションのコンサルティングを主要業務として、有限会社アイルを設立。資本金3,000千円。
平成8年5月	ホスティング事業を開始。
平成9年5月	株式会社に改組し、商号を株式会社アイルに変更。資本金10,000千円。
平成9年7月	米国にWEBKEEPERS, INC. を設立。
平成9年10月	ラピッドサイト株式会社を設立。資本金10,000千円。
平成12年9月	本社・本社社屋を東京・千代田区に移転。
平成13年5月	グローバルメディアオンライン株式会社(現・GMOインターネット株式会社)と資本提携。
平成13年10月	本社・本社社屋を現在地に移転。
平成14年7月	事業の合理化を図るためラピッドサイト株式会社と合併。
平成15年4月	セキュリティ事業(電子認証事業)へ参入するため、日本ジオトラスト株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)を資本金50,000千円で設立。
平成15年5月	商号をGMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社に変更。
平成17年2月	ホスティング事業の強化のため、株式会社お名前ドットコムを吸収合併。
平成17年2月	ホスティング事業の強化のため、株式会社アット・ワイエムシー(現・GMOビジネスサポート株式会社 連結子会社)を子会社化。
平成17年3月	ホスティング事業の強化のため、マイティーサーバー株式会社を資本金15,000千円で設立。
平成17年9月	商号をGMOホスティング&セキュリティ株式会社に変更。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年5月	株式会社アイアイティーヴィーのホスティング事業の営業譲受。
平成18年8月	日本ジオトラスト株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)はCertification Services, Ltd. (本社:英国 現・GMO GlobalSign Ltd. 連結子会社)を子会社化。
平成18年10月	WEBKEEPERS, INC. はMegaFactory, Inc. と合併し、商号をHosting&Security, Inc. (現・GMO CLOUD AMERICA INC. 連結子会社)に変更。
平成18年10月	Certification Services, Ltd. (本社:英国 現・GMO GlobalSign Ltd. 連結子会社)はGlobalSign NV (本社:ベルギー 連結子会社)を子会社化。
平成19年2月	Certification Services, Ltd. はGlobalSign Ltd. (本社:英国 現・GMO GlobalSign Ltd. 連結子会社)に商号変更。
平成19年3月	ソリューション事業(ホームページ制作サービス事業)に参入するため、Global Web Co., Ltd. (韓国)と合併によりGlobal Web株式会社(現・GMOスピード翻訳株式会社連結子会社)を資本金30,000千円で設立。
平成19年5月	日本ジオトラスト株式会社はグローバルサイン株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)に商号変更。
平成19年7月	グローバルサイン株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)はGlobalSign, Inc. (本社:米国 連結子会社)を設立。
平成20年2月	グローバルサイン株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)は環璽信息科技有限公司(上海)有限公司(本社:中国 非連結子会社)を設立。

平成20年 8 月	グローバルサイン株式会社（現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社）は株式会社トリトン（連結子会社）を子会社化。
平成20年10月	マイティーサーバー株式会社はインタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティング事業を事業譲受。 マイティーサーバー株式会社はGMOマネージドホスティング株式会社に商号変更。
平成20年12月	グローバルサイン株式会社はGMOグローバルサイン株式会社（連結子会社）に商号変更。
平成21年11月	コミュニケーションテレコム株式会社（現・GMOデジタルラボ株式会社 連結子会社）、株式会社シーエムティ（連結子会社）を子会社化。
平成21年12月	Global Web株式会社はGMOスピード翻訳株式会社（連結子会社）に商号変更。
平成22年 2 月	GMOグローバルサイン株式会社（連結子会社）はGMO GlobalSign Pte.Ltd.（本社：シンガポール 連結子会社）を設立。
平成22年 5 月	GlobalSign Ltd.はGMO GlobalSign Ltd.（本社：英国 連結子会社）に、GlobalSign, Inc.はGMO GlobalSign, Inc.（本社：米国 連結子会社）に商号変更。
平成22年 6 月	専用・マネージドホスティングサービスの経営資源集中化のため、GMOマネージドホスティング株式会社を吸収合併。
平成22年 8 月	ホスティング事業の強化・拡大のため、アイティーネクストホールディングス株式会社、株式会社ワダックス（現・GMOクラウドWEST株式会社 連結子会社）を子会社化。
平成23年 4 月	当社はGMOクラウド株式会社に、Hosting&Security, Inc.はGMO CLOUD AMERICA INC.（連結子会社）に商号変更。
平成23年11月	GMO GlobalSign Pte.Ltd.（本社：シンガポール 連結子会社）はGMO GLOBALSIGN INC.（本社：フィリピン 連結子会社）を設立。
平成24年 2 月	株式会社ワダックスは、GMOクラウドWEST株式会社（連結子会社）に商号変更。
平成24年 7 月	株式会社D I X（連結子会社）を子会社化。
平成24年 8 月	GMO GlobalSign Pte.Ltd.（本社：シンガポール 連結子会社）はGMO GlobalSign Certification Services Private Limited（本社：インド 非連結子会社）を設立。
平成24年 9 月	GMO CLOUD Pte.Ltd.（本社：シンガポール 連結子会社）を設立。
平成24年12月	株式会社アット・ワイエムシーは、GMOビジネスサポート株式会社（連結子会社）に商号変更。
平成25年 2 月	GMO GlobalSign Pte.Ltd.（本社：シンガポール 連結子会社）はGMO GlobalSign Russia LLC（本社：ロシア 非連結子会社）を設立。
平成25年 3 月	コミュニケーションテレコム株式会社は、GMOデジタルラボ株式会社（連結子会社）に商号変更。
平成25年 5 月	GMO CLOUD (Thailand) Co.,Ltd.（本社：タイ 非連結子会社）を設立。
平成26年10月	東京証券取引所マザーズから同証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成26年10月	IoT市場規模の拡大に伴いIAM事業開始に向け、GMOグローバルサイン株式会社（連結子会社）及びGMO GlobalSign Ltd.（本社：英国 連結子会社）は、Ubisecure Solutions, Inc.（本社：フィンランド 連結子会社）を子会社化。
平成26年12月	クラウド・ホスティング事業において、効率的かつ迅速な経営判断を行うための組織再編を目的として、GMOクラウドWEST株式会社（連結子会社）は、アイティーネクストホールディングス株式会社を吸収合併。アイティーネクストホールディングス株式会社は消滅。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（GMOクラウド株式会社）及び子会社20社（GMO CLOUD AMERICA INC.、GMOビジネスサポート株式会社、GMOクラウドWEST株式会社、GMO CLOUD Pte.Ltd.、GMO CLOUD (Thailand) Co.,Ltd.、GMOグローバルサイン株式会社、GMO GlobalSign Ltd.、GMO GlobalSign, Inc.、GlobalSign NV、GMO GlobalSign Pte.Ltd.、環璽信息科技（上海）有限公司、GMO GLOBALSIGN INC.、GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited、GMO GlobalSign Russia LLC、株式会社トリトン、Ubisecure Solutions, Inc.、GMOスピード翻訳株式会社、GMOデジタルラボ株式会社、株式会社シーエムティ、株式会社D I X）で構成されており、「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティ事業」、「IAM事業」及び「ソリューション事業」を行っております。なお、GMO CLOUD (Thailand) Co.,Ltd.、環璽信息科技（上海）有限公司、GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited、GMO GlobalSign Russia LLC）を除く子会社16社は連結子会社となっております。

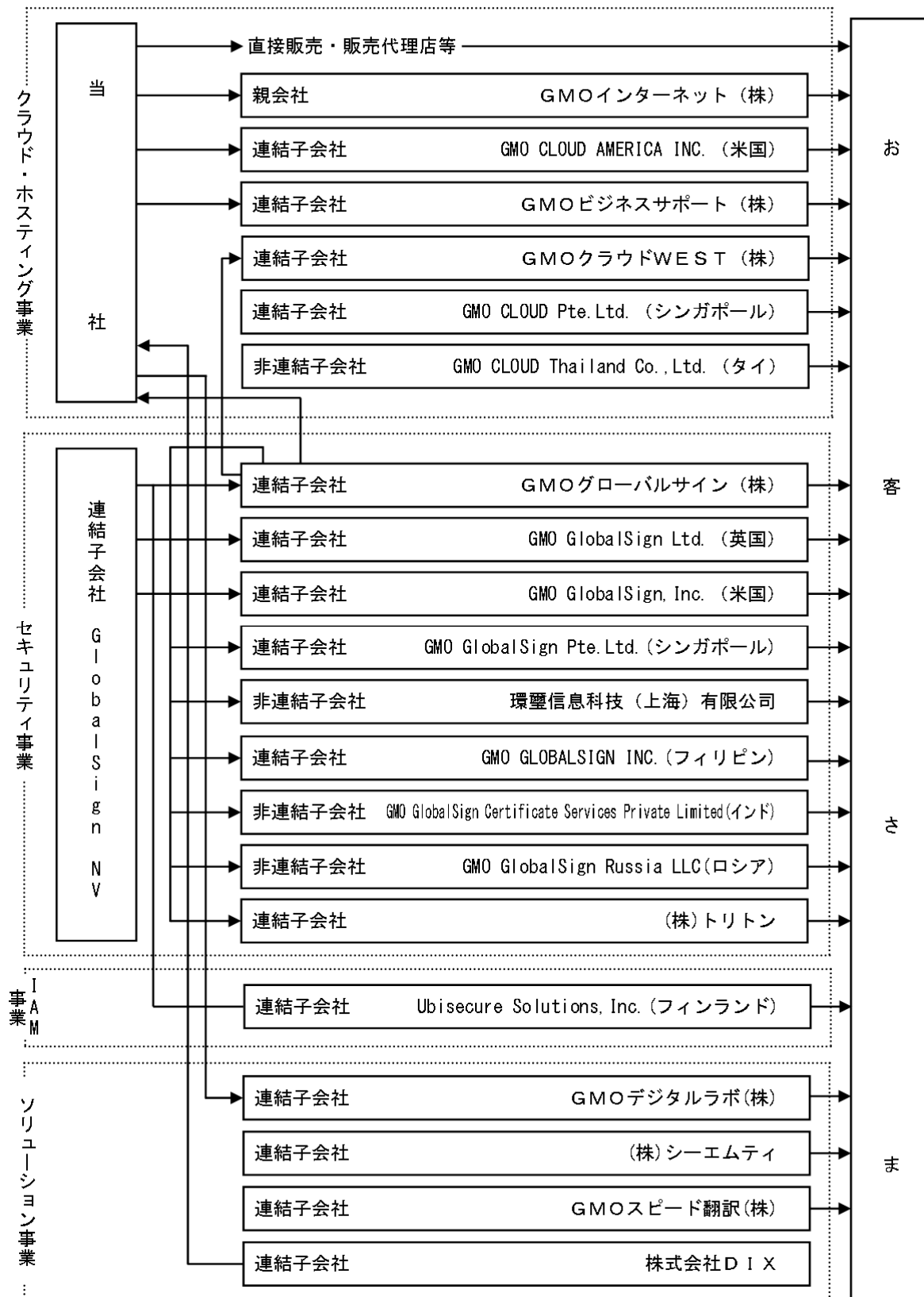
平成26年第4四半期よりセグメント名称を変更し、「ホスティングサービス事業」を「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティサービス事業」を「セキュリティ事業」ならびに「ソリューションサービス事業」を「ソリューション事業」といたしました。また、IAM（※）ソフトウェア会社であるUbisecure Solutions, Inc.（以下、ユビセキュア社）が当社グループに加わったことにより、新たに「IAM事業」の区分を新設いたしました。

（※）IAM

IAMとはIdentity and Access Management（アイデンティティ&アクセスマネジメント）の略で、複数アカウント(ID)を統合管理し、さらにアクセスの範囲や権限なども詳細に設定し認証するシステム。

事業区分	社名	提供ブランド	主な提供サービス
クラウド・ホスティング事業	GMOクラウド株式会社（当社）	GMOクラウド® （ジーエムオークラウド）	パブリッククラウドサービス プライベートクラウドサービス 共用ホスティングサービス（旧アイル） 専用ホスティングサービス（旧アイル） 仮想専用ホスティングサービス
		RapidSite® （ラピッドサイト）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	GMO CLOUD AMERICA INC.（米国）	WEBKEEPERS™ （ウェブキーパーズ） MEGAFACTORY™ （メガファクトリー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
		GMO Cloud™ （ジーエムオークラウド）	パブリッククラウドサービス
	GMOビジネスサポート株式会社	@YMC® （アット・ワイエムシー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
		Server Queen® （サーバークイーン）	共用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
		DOMAIN KING® （ドメインキング）	共用ホスティングサービス
	GMOクラウドWEST株式会社	WADAX® （ワダックス）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		@WAPPY™ （ワッピー）	共用ホスティングサービス
	GMO CLOUD Pte. Ltd. （シンガポール）	Pangalan.com™ by GMO （パンガランドットコム）	共用ホスティングサービス ドメイン登録サービス
GMO CLOUD (Thailand) Co., Ltd. （タイ）	—	仮想専用ホスティングサービス SSLサーバ証明書発行サービス	

事業区分	社名	提供ブランド	主な提供サービス
セキュリティ 事業	GMOグローバルサイン株式会社	GlobalSign® (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign Ltd. (英国)	GlobalSign® (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign, Inc. (米国)	GlobalSign® (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GlobalSign NV (ベルギー)	GlobalSign® (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign Pte.Ltd. (シンガポール)	GlobalSign® (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	環璽信息科技(上海)有限公司 (中国)	GlobalSign™ (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GLOBALSIGN INC. (フィリピン)	GlobalSign™ (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited (インド)	GlobalSign™ (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign Russia LLC (ロシア)	GlobalSign™ (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	株式会社トリトン	アルファSSL (アルファエスエスエル) KingSSL (キングエスエスエル)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
IAM事業	Ubisecure Solutions, Inc. (フィンランド)	GlobalSign (グローバルサイン)	IAMソフトウェアサービス
ソリューション 事業	GMOスピード翻訳株式会社	—	スピード翻訳サービス
	GMOデジタルラボ株式会社	BizPalette (ビズパレット)	WEBコンサルティングサービス オフィスコンサルティングサービス
	株式会社シーエムティ	—	WEBコンサルティングサービス オフィスコンサルティングサービス
	株式会社D I X	—	IPアドレスの貸出しサービス



当社グループは、「インターネットを通じてお客さまのビジネスと社会の笑顔を支えるグローバルカンパニーへ」という企業理念の下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

当社グループのセグメント毎の具体的な内容は以下のとおりです。

(1) クラウド・ホスティング事業

当社を始め、当社の連結子会社であるGMO CLOUD AMERICA INC. (米国)、GMOビジネスサポート株式会社、GMOクラウドWEST株式会社、GMO CLOUD Pte.Ltd. (シンガポール)、及び非連結子会社であるGMO CLOUD (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)において、クラウド・ホスティングサービスを提供しています。

当社グループの提供するクラウド・ホスティングサービスは、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスです。インターネットに接続されたサーバーを利用して、お客さまは自己の企業名及び商品名等を用いたドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

クラウド・ホスティングサービスの利点は、お客さまが自己でサーバーを運用・管理する場合に比べて、サーバー運用・管理コストの削減及び充実した設備の下で安定的なサーバー運用が可能となる点です。また、サーバー運用になじみがないお客さまにとっても、容易にウェブサイトの公開や電子メール、ショッピングカート・データベースソフト・グループウェア等各種アプリケーションの利用が可能となります。なお、当社グループのクラウド・ホスティングサービス累計契約件数は、平成26年12月末時点で約13万件となります。

① クラウド・ホスティングサービスの種類について

当社グループでは、お客さまのビジネスモデル、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性及び信頼性などの様々なニーズに合わせて、幅広いサービスの種類を取り揃えてクラウド・ホスティングサービスを展開しております。

具体的なホスティングサービスの種類は、一台のサーバーを一定数のお客さまにて共有して使いコストパフォーマンスに優れた「共用ホスティングサービス」、一台のサーバーを占有して使い、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性に優れた「専用ホスティングサービス」、複数ドメインの運用や他の顧客の影響を受けずにサーバーの稼働性を確保するなど専用ホスティングサービス特有の利点を多く取り入れていながら、サーバーなどハードウェアは共用であるため低価格な料金設定を実現した「仮想専用ホスティングサービス (VPS)」、「専用ホスティングサービス」の上位プランであり、サーバーの調達からシステムの構築、運用管理や障害発生時の対応まで、システム管理等を請け負う「マネージドホスティングサービス」があります。

クラウドサービスには、豊富な機能と利便性を低価格で実現したリソース提供型「パブリッククラウドサービス」と、低価格でプライベートクラウド相当の安定したクラウド環境を実現した「バーチャルプライベートクラウドサービス」があります。

② クラウド・ホスティングサービスブランドについて

当社グループでは、お客さまの多様なニーズに応えるために、複数ブランドでホスティングサービス及びクラウドサービスを展開しておりますが、複数ブランドを所有することで分散してしまう広告宣伝費やサービス管理コストの効率化を図るため、平成24年3月に、当社独自技術で国内最大級の顧客数を有する「アイル」ブランドを、当社社名を冠した「GMOクラウド」ブランドに集約いたしました。「GMOクラウド」以外の主力ブランドでは、共用、仮想専用、専用ホスティングサービスにおいて、グローバルに同サービスを展開しているVerio, Inc. からOEM提供 (注) を受けている「ラピッドサイト」ブランドを提供しています。

(注) 当社グループはサービス企画の段階から携わりながら、Verio, Inc. から当社グループ向けにカスタマイズされたサービスの提供を受け、当社グループから顧客に販売、サポートを行っています。

③ 販売チャネルについて

当社グループでは、より多くのお客さまへサービスを提供すべく、主に以下4つの販売チャネルを活用しています。

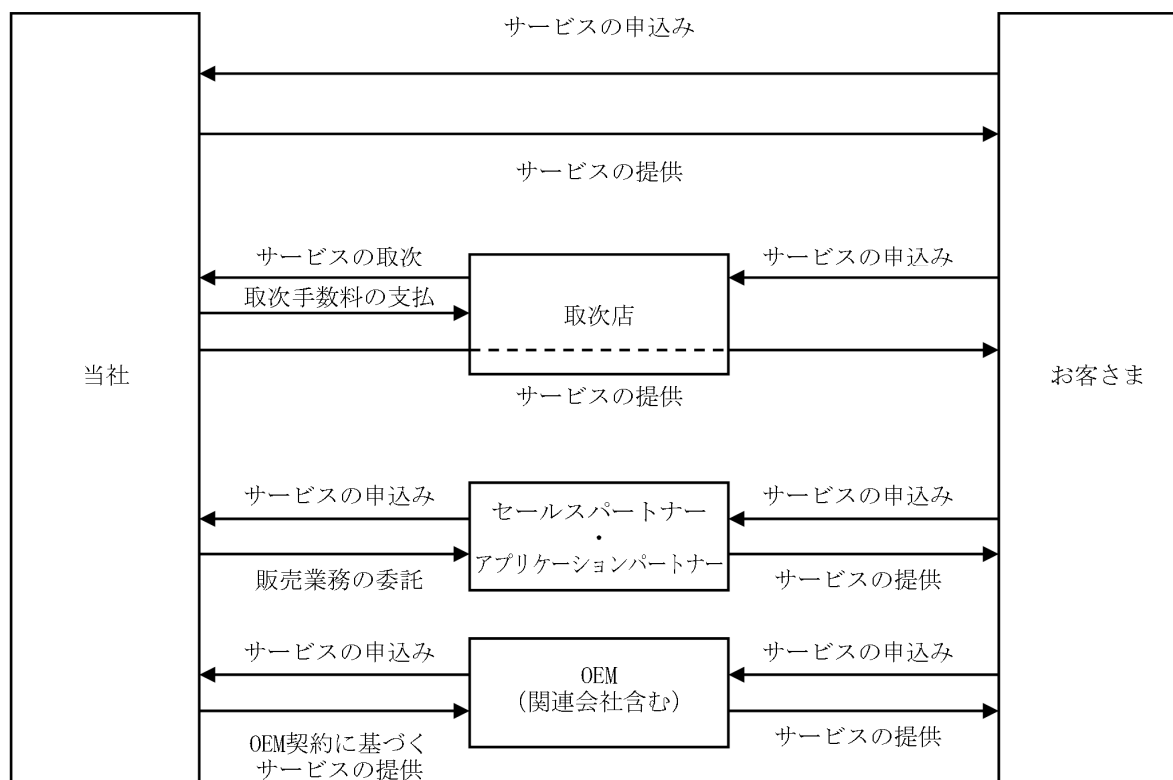
- ・直販チャネルは、専門雑誌やインターネット広告経由のプル型マーケティングによって当社グループウェブサイト等に集客を図り、それらのウェブサイトを経由してサービスの申込を受けるチャネルです。
- ・取次店は、当社グループサービスを直接的に利用顧客へ取次販売するチャネルです。
- ・セールスパートナー・アプリケーションパートナーは、販売代理店の独自製品やサービスとの組み合わせによって当社グループサービスの再販を担うチャネルです。
- ・OEMは、当社グループがカスタマイズしたサービスを相手先ブランドにて販売していく比較的大規模に販売していくチャネルです。

平成26年12末日現在、これらの販売パートナー (取次店、セールスパートナー、アプリケーションパートナー、OEM) を約6,600社 (連結ベース) 擁しており、全国規模の販売網を形成しています。販売パートナーによるFace to Face のきめ細かい顧客対応は、新規顧客の開拓だけでなく、サービス契約時の安心感や信頼度を向上させるために有効と考えております。

販売チャネルの概要は次のとおりであります。

販売チャネル	直販	取次店	セールspartner/ アプリケーション パートナー	OEM
当社グループが提供するサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループがカスタマイズしたサービス
各チャネルの販売ブランド	当社グループブランド	当社グループブランド	当社グループブランド または独自ブランド	独自ブランド
エンドユーザー向け販売料金の設定	直販価格	直販価格	独自設定	独自設定
各販売パートナーの特徴	当社にてクラウド・ホスティングサービスを販売。	クラウド・ホスティングサービスの取次・紹介。	当社が直販にて提供するクラウド・ホスティングサービスを再販。	ライセンス契約に基づいて当社が開発・提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。

以上のクラウド・ホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(2) セキュリティ事業

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV（ベルギー）が運営する認証局で認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社（日本）、GMO GlobalSign Ltd.（英国）、GMO GlobalSign, Inc.（米国）、GMO GlobalSign Pte.Ltd.（シンガポール）、GMO GLOBALSIGN INC.（フィリピン）及び非連結子会社である環璽信息科技（上海）有限公司（中国）、GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited（インド）、GMO GlobalSign Russia LLC（ロシア）を通じて発行するサービスを展開しております。また、株式会社トリトンにおいて、他ブランドによるセキュリティサービスを提供しています。現在、当社グループが提供している主なサービスの詳細は以下のとおりであります。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスを利用することにより、ウェブサーバーのコモンネーム（※2）の認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能となります。

SSL暗号化通信は、eコマース等普段利用しているインターネットのウェブサービスにおいて、事業者のサーバーと利用者のクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）間でクレジットカード情報や個人情報を含むアンケートなどの機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするために、米国Netscape社が開発したセキュリティ機能付きの通信手順を利用した通信です。SSLを利用することで、ネットワーク上で通信しあうサーバーとクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）の間で暗号化したデータをやり取りできるようになり、データの「盗聴」や「なりすまし」、「改ざん」、「否認」などさまざまなセキュリティ障害を防止出来るようになります。なお、SSL暗号化通信を利用したウェブページは、URLが「http://」から「https://」になり、「https://」でのアクセスが可能となります。また、代表的なウェブブラウザである米国Microsoft社のインターネットエクスプローラであれば、鍵マークが表示されSSL暗号化通信を行っていることが視覚的に判別できます。

SSLをウェブサーバーに実装するには、公的認証局（※1）が発行するSSLサーバ証明書が必要となります。PKI（※3）による署名鍵検証により、SSLサーバ証明書が公的認証局（※1）から発行され、間違いなくコモンネーム（※2）のウェブサーバーから申請されたものであることを証明することができます。

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、従来、企業の実在性認証とセットで提供されてきたSSLサーバ証明書から、企業の実在性認証を省くことにより、SSL暗号化に特化したSSLサーバ証明となります。従って、登記簿謄本や印鑑証明書等による企業の実在性を審査する必要が無いため、発行業務の自動化・簡素化が可能となり、安価なSSLサーバ証明書を数分で自動発行することが可能となっています。

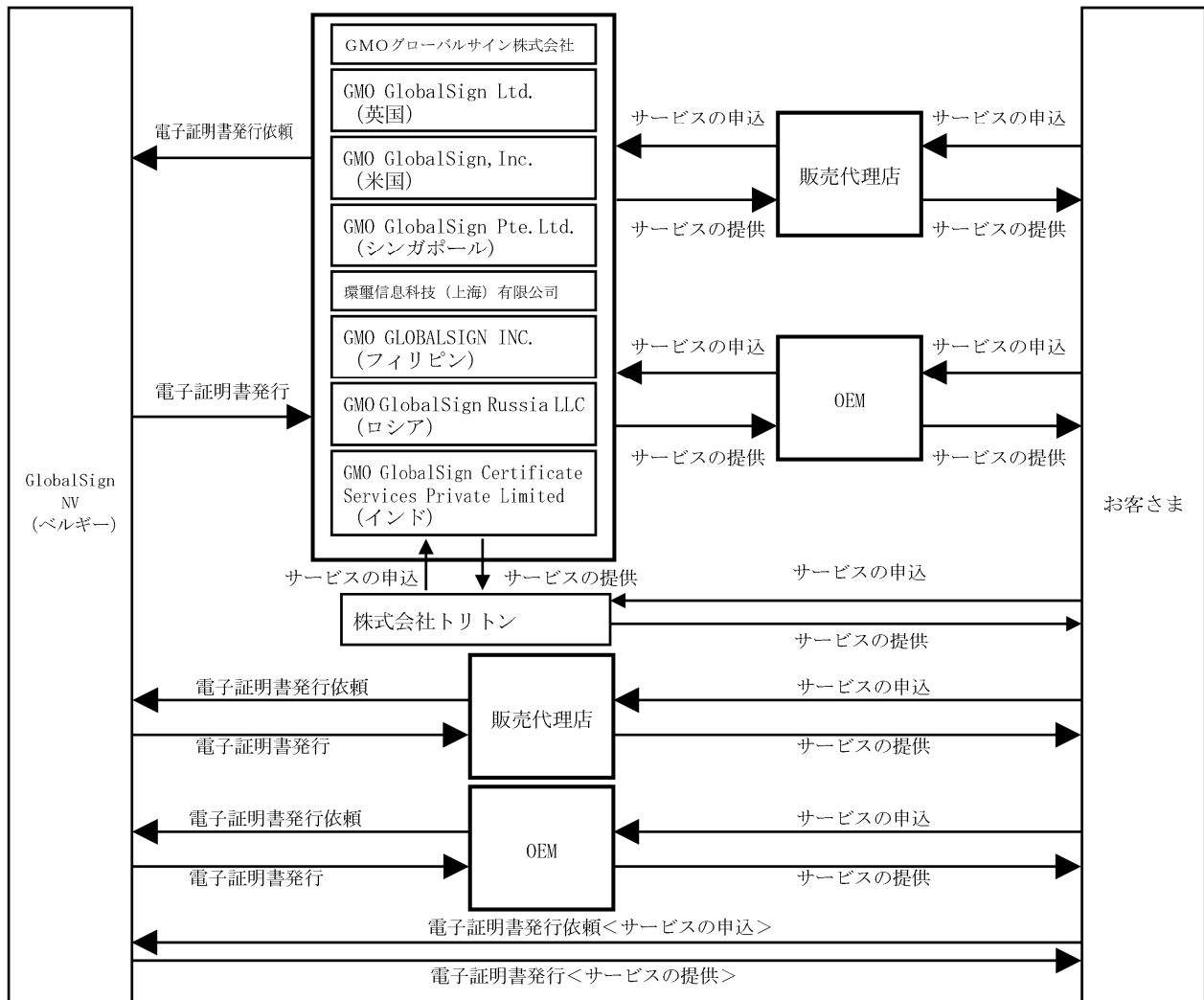
なお、当社グループが提供しているSSLサーバ証明書発行サービスは、公開鍵暗号基盤（PKI）（※3）を用いたSSL（※4）サーバ証明書となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供している企業実在性認証サービスを利用することにより、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明できるため、ウェブサイトの信頼性を確保することができます。これにより、ウェブサイトの利用者が実体のある企業・団体によって運営されているサイトかどうかを判断でき、特に昨今横行している「フィッシング(Phishing)」詐欺を目的とするウェブサイトでないことを見分けられるため、安心してウェブサービスを受けることが可能となります。

具体的には、「スマートシール」（※5）をウェブサイトアクセスしたユーザーがクリックすることで、サーバーよりドメイン名が検索され、ユーザーがアクセスしたサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明します。

セキュリティサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(※1) 公的認証局

公的認証局とはWebTrust監査に合格した認証局のことです。

WebTrustとはAICPA（米国公認会計士協会）とカナディアン公認会計研究所によって共同開発された監査基準に基づいて、米国3大監査法人の一つ、Ernst And Young社（アーンストアンドヤング社）が行っている国際的な電子商取引認証局監査プログラムです。公的認証局はこのWebTrust監査に合格しなければなりません。

グローバルサインは、運営方法やプライバシーポリシーを含んだ非常に広範な監査範囲を有する事で知られるWebTrustが毎年行う監査にその都度合格、そのガイドラインに基づいて運営されております。

(※2) コモンネーム

コモンネームとはウェブブラウザにホームページのアドレスとして入力するURLであります。

(※3) 公開鍵暗号基盤 (PKI)

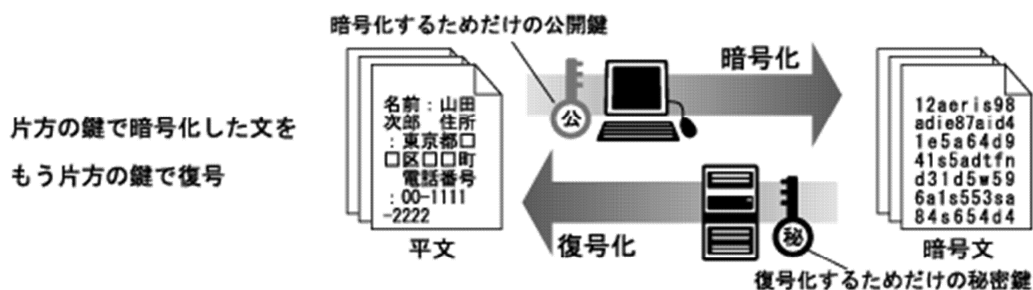
公開鍵暗号基盤 (PKI) とはPublic Key Infrastructure の略であり、公開鍵暗号方式を用いて通信のセキュリティを実現する基盤であります。暗号方式は鍵の利用方法により、公開鍵暗号方式と共通鍵暗号方式とに区分されます。

公開鍵暗号方式とは…2つの鍵を用意し、一方の鍵で暗号化したらもう一方の鍵でなければ復号化できない方式。暗号化した鍵では復号化できません。SSL通信では、自身のサーバー内だけにある鍵を秘密鍵とし、もう一方の鍵を公開鍵として公開します。しかしながらこの方式は、公開鍵の正当性が保証されなければならず、この本人確認と正当性を認証する認証局の信頼性が重要となります。

共通鍵暗号方式とは…暗号化と復号化で同一の鍵を用いる方式。この方式で秘匿通信を行うためには、送信者から受信者に対して秘密裏に鍵を渡す必要があります。遠く離れた相手に対して別の経路で秘密裏に鍵を渡す必要があるこの方式は、一般的にインターネット通信における暗号化通信にそぐわないものとなります。

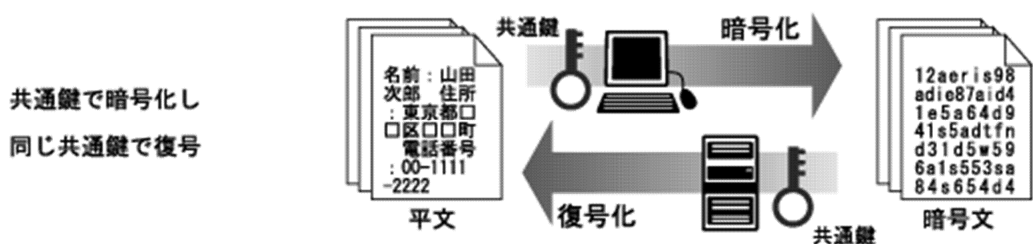
(公開鍵暗号方式)

暗号化と復号化で一對の異なる鍵を使用



(共通鍵暗号方式)

暗号化と復号化で同じ鍵を使用



(※4) SSL

SSL (Secure Socket Layer) とはプロトコルの一種で、ユーザーとウェブサイトの間で実行される通信の暗号化について規定したWeb規格であります。

(※5) スマートシール

ユーザーがアクセスしたサイトが正当な企業によって運営されているのかを一目で確認することができるウェブサイトに表示されるシールであります。これにより、ウェブサイトを運用する企業の実在性を認証することができ、同時にそのサイトがコピー（偽物）でないことを証明します。

(3) IAM事業

当社グループは、連結子会社であるUbisecure Solutions, Inc.において、開発、販売を行っているIAMソフトウェアサービスを「GlobalSign」ブランドにて、連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社（日本）、GMO GlobalSign Ltd.（英国）、GMO GlobalSign, Inc.（米国）にて販売しています。当社グループのセキュリティ事業の提供する電子証明書との親和性が高く、両サービスを組み合わせることで、複数のシステムを利用する企業の安全性を強化しユーザーの負担を軽減させることが可能となります。

現在、当社グループが提供している主なIAMソフトウェアサービスである「GlobalSignシングルサインオン」は、複数のウェブサービスを提供する事業者がそれぞれのサービスごとの顧客を一つのIDですべてのサービスを利用することができるようにするためのサービスです。顧客はサービスごとにアカウントを作る必要がないため利便性が向上し、さらに導入企業にとっては新規ユーザーの獲得コストが下がります。

また、オプションのGlobalSignカスタマーIDは、ウェブサービスプロバイダーのユーザー情報登録及び権限管理のためのデータベースツールです。GlobalSignカスタマーIDを導入することで、ユーザーの登録、権限管理を管理者ごとに権限移譲したり、IDごとに利用できるサービスを設定することが簡単に実現できます。

(4) ソリューション事業

当社グループは、GMOスピード翻訳株式会社において、スピード翻訳サービスを提供しています。

また、GMOデジタルラボ株式会社、株式会社シーエムティにおいて、ホームページ制作のコンサルティングサービスを提供する「WEBコンサルティングサービス」、オフィス機器・情報通信サービスのトータルコーディネーターを行う「オフィスコンサルティングサービス」等の中小企業のIT支援サービスを提供しています。

さらに、株式会社D I Xにおいて、IPアドレスを保有し、グループ会社に提供しています。

これまでクラウド・ホスティング事業において投資及び事業開発を行っていたエネルギーマネジメント事業の事業化の目処が立ったことから、平成27年より当該事業をソリューション事業にセグメント変更しました。エネルギーマネジメント事業は、太陽光発電による電力データをサーバー上に蓄積し、スマートフォン等のデバイスで発電状況等を確認できる「エナジーモニター」サービスを提供しています。同様にこれまでクラウド・ホスティング事業に区分していたオンラインゲーム開発エンジン「Photon REALTIME」についてもソリューション事業にセグメント変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	100,000	総合インターネット事業	—	51.3	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任3名
(連結子会社)						
GMO CLOUD AMERICA INC.	米国カリフォルニア州	504,400 (USドル)	クラウド・ホスティング事業	100.0	—	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任2名
GMOビジネスサポート株式会社	山口県下関市	43,000	クラウド・ホスティング事業	100.0	—	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任4名
GMOクラウドWEST株式会社	大阪府大阪市北区	50,000	クラウド・ホスティング事業	100.0	—	役員の兼任4名 債務保証あり
GMO CLOUD Pte.Ltd.	シンガポール共和国	1,100,000 (シンガポールドル)	クラウド・ホスティング事業	100.0	—	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任3名
GMOグローバルサイン株式会社 (注) 3	東京都渋谷区	356,640	セキュリティ事業	89.8	—	当社は当子会社のセキュリティサービスの販売をしております。 役員の兼任3名 資金の貸付あり
GMO GlobalSign Ltd. (注) 3, 4	英国 ケント州	1,093,236 (ポンド)	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GMO GlobalSign, Inc. (注) 3, 4	米国 ニューハンプシャー州	750,000 (USドル)	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 3, 5	ベルギー王国 フラムス・ブラバント州	2,277,537.63 (ユーロ)	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GMO GlobalSign Pte.Ltd. (注) 3, 4	シンガポール共和国	8,940,450 (シンガポールドル)	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GMO GLOBALSIGN INC. (注) 6	フィリピン共和国 マニラ市	37,000,000 (ペソ)	セキュリティ事業	89.8 (99.9)	—	役員の兼任2名
株式会社トリトン (注) 4	神奈川県 鎌倉市	9,000	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	役員の兼任1名
Ubisecure Solutions, Inc. (注) 5	フィンランド共和国 エスポー市	9,000 (ユーロ)	IAM事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GMOスピード翻訳株式会社	東京都渋谷区	30,000	ソリューション事業	70.0	—	役員の兼任3名
GMOデジタルラボ株式会社	北海道札幌市 中央区	34,550	ソリューション事業	100.0	—	役員の兼任3名
株式会社シーエムティ (注) 7	北海道札幌市 中央区	9,000	ソリューション事業	100.0 (100)	—	—
株式会社D I X	東京都渋谷区	25,000	ソリューション事業	100.0	—	役員の兼任3名 資金の貸付あり

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。
 3 特定子会社であります。
 4 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社による所有の割合であります。
 5 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.の合計の所有の割合であります。
 6 所有割合の()内の数値は、GMO GlobalSign Pte Ltd.による所有の割合であります。
 7 所有割合の()内の数値は、GMOデジタルラボ株式会社による所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド・ホスティング事業	221(15)
セキュリティ事業	250(4)
IAM事業	15(0)
ソリューション事業	113(0)
全社(共通)	25(2)
合計	624(21)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 管理部門は内部監査グループ、社長室及びコーポレート部の従業員であります。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が128名増加しております。この主な理由は、セキュリティ事業において、当連結会計年度より非連結子会社であったGMO GLOBALSIGN INC. (フィリピン)を連結対象としたこと及び事業の拡大に伴う期中採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
172(16)	37.2	6.2	5,229

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には臨時従業員は含まれておりません。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策の影響により、企業雇用や所得において若干の改善が見られたものの、一方で急激に進んだ円安も国内企業の輸出増加には十分につながらず、逆に原材料、エネルギーのコストの高騰から貿易収支は過去最大の赤字となりました。また、海外経済において中国をはじめとする新興国市場を中心とした景況感の悪化、テロ紛争問題等、今後の先行きについて不透明な状況の中で推移してまいりました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) (※) の概念が急速に広がっております。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、そして「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」を事業の柱として、市場の期待に応えながら、IoT社会の拡大に貢献してまいります。

このような事業環境の中、当社は平成26年10月に東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部に変更いたしました。クラウドサービスの会員数が堅調に伸長していること、またセキュリティサービスにおいても、海外を中心に順調に業績を伸ばしていることから、更なる成長に向けての市場変更となります。この度の市場変更を機に、インターネットインフラ事業者として、より一層信頼されるサービスを提供してまいります。

クラウド・ホスティング事業は、他社クラウドとの「互換性」と「拡張性」を特徴とする新クラウドサービス「GMOクラウドALTUS (アルタス)」を発表いたしました。当該サービスにより、技術要求レベルの高いユーザー層までターゲットを拡げるとともに、これまでに無いサービスの提供が可能となりました。また、長年培ったITインフラ企業としてのノウハウを活かし、平成27年より開始した新規事業であるエネルギーマネジメント事業商材への開発投資を行ってまいりました。

セキュリティ事業は、海外を中心に大手クライアントに対する電子証明書を一定数まで自由に発行できるライセンスの販売が増加、また円安が急激に進んだことで為替の影響を受けました。

第4四半期より新たに開始したIAM事業は、海外においては、認知向上のため展示会への参加、国内においては平成27年より営業活動を開始するにあたり、パートナー研修等を通し販売体制構築を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,490,260千円（前年同期比4.8%増）、営業利益850,498千円（同10.2%減）、経常利益920,388千円（同1.5%増）、及び当期純利益500,154千円（同5.7%減）となりました。

(※) IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバ、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

市場環境の変化により、共用、専用サーバーの価格及び会員数低下による売上減少、そして固定費率の相対的な増加による利益低下が依然として続く厳しい状況の中で推移してまいりました。一方で、「GMOクラウドPublic」サービスは、第1四半期より単月で営業利益黒字化を達成し、利益を積み上げていく状況になりました。

当期においては、現行のパブリッククラウドサービスの後継として、「GMOクラウドALTUS (アルタス)」を発表いたしました。「GMOクラウドALTUS (アルタス)」は、業務システムに最適な「Isolate (アイソレート) シリーズ」、Webページに最適な「Basic (ベーシック) シリーズ」、そしてクラウドストレージサービスの「オブジェクトストレージ」の3つのシリーズからなっております。これにより当社のこれまでのクラウドサービスには無かった他社クラウドサービスや専用サーバーとの「互換性」、「拡張性」を特長とするサービス提供が可能となりました。

また新規事業として、エネルギーマネジメント事業へ進出するための準備を進めてまいりました。太陽光発電による電力データをサーバー上に蓄積し、スマートフォン等のデバイスで発電状況等を確認できる「エナジーモニター」を開発し、平成27年より提供を開始いたしました。今後もオンラインゲーム開発エンジン「Photon REALTIME」のように成長性のある特定分野に特化した付加価値の高いサービスを提供することで他社サービスとの差別化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は6,026,862千円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は179,526千円（同60.3%減）となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業においては、データセキュリティやプライバシー関連事業を行うOnline Trust Allianceより、信頼性の高いWebサイトを表彰する「オンライントラスト栄誉賞」を4年連続で受賞いたしました。この受賞は、全世界におけるサイバー犯罪の脅威からモバイルや相互接続環境を保護するセキュリティ技術に加え、IoTの概念が広まるにつれ注目度を増しているアイデンティティ (ID)管理や、セキュリティへの取り組みなどを高く評価いただいた結果となります。

事業の進捗については、国内においては、販売代理店件数の拡大を図りながら、SSL証明書の発行枚数を積み上げると同時に、大企業に対しては、既に海外で販売し、好評を得ているAuto Enrollment Gateway (AEG) を6月に投入し営業強化を図ってまいりました。

海外においても証明書の発行枚数は堅調に推移し、大手顧客を中心に電子証明書を一定数まで自由に発行できるライセンスディールの売上も順調に増加してまいりました。また円安が急激に進んだことで為替の影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセキュリティ事業の売上高は3,644,116千円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は769,257千円（同76.5%増）となりました。

(IAM事業)

Internet of Things (IoT、モノのインターネット) の概念が普及し、全てのモノがインターネットに接続される時代が既に始まっています。この機を捉え、IoT社会に欠かせない複数のアイデンティティ (ID) 情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理を実現することでユーザー負担を軽減するIAMソフトウェアサービスを10月より提供開始いたしました。

国内においては、平成27年1月からのIAMサービス提供のために営業パートナー研修を実施する等、本格稼働に向けての準備活動を行ってまいりました。また、既に数社から引き合いが来る等本格稼働に向け順調に推移しております。

海外においては、日本と比較しIAM市場は成熟しており、IAMソフトウェアに対する引き合いは堅調であります。フィンランドにおいては、ユビセキュア社のクラウド対応のシングルサインオン (ID一元管理) ソフトウェア (※) を販売し、米国においては、ラスベガスの展示会に参加し、シングルサインオン等のユビセキュア社の提供するサービスを紹介いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のIAM事業の売上高は77,115千円、セグメント損失は39,184千円となりました。

(※) シングルサインオン (ID一元管理) ソフトウェアとは、一度の利用認証で連携する複数のシステムにアクセスできるソフトウェア

(ソリューション事業)

ホームページ制作等を行うWEBソリューションサービスにおいては、ホームページ制作の内製化を進めることで利益率向上に努めてまいりましたが、営業人員の不足等から当初の計画通りの受注獲得には至りませんでした。一方で、新規サービスとしてスマートフォン向けアプリ制作サービス「BizPaletteアプリ by GMO」の提供を中小企業向けに開始いたしました。近年、インターネット上 (オンライン) からリアル店舗 (オフライン) へ消費者の購買行動を促すO2O (オーツーオー: Online to Offline) が活発化しており、タイムリーなクーポンの配信やプッシュ通知など、スマートフォン向け集客支援型アプリの活用に注目が集まっています。同サービスによって、中小企業でも簡単に店舗専用アプリを導入し、低価格・短時間でオリジナルデザインのアプリをオーダーメイドで制作することができます。

スピード翻訳サービスにおいては、引き続き大学関連の翻訳や論文校正を行っているコンシェルジュ翻訳に力を入れてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は899,335千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は10,061千円（同45.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ635,500千円減少し、当連結会計年度末には2,633,080千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,380,852千円となりました。これは主に法人税等の支払が298,871千円あったものの、税金等調整前当期純利益が801,398千円、減価償却費が579,772千円及びのれん償却額263,989千円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,599,131千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,035,298千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は475,956千円となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出212,660千円及び配当金の支払額221,604千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、クラウド・ホスティング事業、セキュリティ事業、IAM事業、ソリューション事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
クラウド・ホスティング事業 (千円)	5,982,426	93.6
セキュリティ事業 (千円)	3,555,694	128.6
IAM事業 (千円)	69,770	—
ソリューション事業 (千円)	882,367	102.9
合計 (千円)	10,490,260	104.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中であって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、常にお客さまのニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識の下、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

クラウド・ホスティング事業、セキュリティ事業、IAM事業及びソリューション事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社

グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネット業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループはクラウド・ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成26年12月末日現在、当社発行済株式の51.0%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業ならびにソーシャル・スマートフォン関連事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、WEBインフラ・EC事業に区分されるクラウド・ホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変わっておりません。なお、当社グループはクラウド・ホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのクラウド・ホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他の主なホスティングサービスについても、当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成25年12月期461,074千円（総販売実績に対する割合は4.6%）、平成26年12月期406,139千円（総販売実績に対する割合は3.9%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、クラウド・ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成26年12月期において803,216千円に上っておりますが、その45.1%に当たる362,545千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（※）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはクラウド・ホスティング事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) L2 (レイヤ2) スイッチとは、データリンク層 (第2層=レイヤ2) のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社グループの平成26年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容については、[第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報]に記載のとおりであります。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員15名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
熊谷正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田昌史	取締役（非常勤）	専務取締役 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
伊藤正	取締役（非常勤）	専務取締役 グループインフラ部門統括兼事業本部長

当社取締役（非常勤）3名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、クラウド・ホスティング事業であり、同事業に係る売上高の構成比は平成25年12月期で63.8%、平成26年12月期で57.0%となっております。今後は、セキュリティ事業に係る売上高の増加により、クラウド・ホスティング事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定どおりクラウド・ホスティング事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またクラウド・ホスティング事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのクラウド・ホスティングサービスに対する競争力が低下し、クラウド・ホスティング事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) クラウド・ホスティング事業

当社グループが行うクラウド・ホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することで、多くの契約を獲得しております。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティ事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティ事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売を開始しております。しかしながら、今後の競争の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるクラウド・ホスティングサービス及びウェブサーバーのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 海外での事業活動について

当社グループは、日本のほか、北米、欧州、ロシア、アジアを含む世界各国において、各国の法律、規制等に従って、各種事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定、製造物責任に関する規制、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団訴訟の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。

また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による政治的混乱等の発生や、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった地政学的なリスクが、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的として外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 法的規制について

当社グループは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して以下の法的規制を受けております。なお、現在インターネットの利用及びインターネットを通じた取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

i) 電気通信事業法について

同法は、電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする法律です。

当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

同法は、特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定める法律です。

発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 特定商取引に関する法律について

同法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

当社グループも、同法により、特定商取引において事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制を受けています。

iv) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

同法は、一時に多数の者に対してされる特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、広告宣伝に関する電子メール（特定電子メール）内に送信者の連絡先等を記載する等の規制を受けています。

v) 個人情報の保護に関する法律について

同法は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、個人情報の利用目的の明示、取得の適正性の確保、安全管理措置の確保等の規制を受けています。また、当社グループは、電気通信事業者として、同法のほか、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守することが求められます。

vi) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

同法は、インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に必要な措置を講ずるとともに、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの性能の向上及び利用の普及その他の青少年がインターネットを利用して青少年有害情報を閲覧する機会をできるだけ少なくするための措置等を講ずることにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにして、青少年の権利の擁護に資することを目的とする法律です。

同法により、当社はクラウド・ホスティングサービスにおいて、青少年有害情報について閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うこととなります。なお、同法に基づく情報の閲覧制限においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

vii) 不当景品類及び不当表示防止法について

同法は、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害する恐れのある行為の制限及び禁止について定めることにより、一般消費者の利益を保護することを目的とするものです。

当社においても、キャンペーン実施時の景品類の提供、ウェブサイト等におけるサービスの内容や価格等の適正な表示に努めております。

しかしながら、利用者や行政・司法機関等により景品類や表示が不適切であると判断される場合には、行政指導、クレーム、損害賠償請求等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 訴訟の可能性について

当社の事業を展開する上で、当社の責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害の賠償を求める訴訟等を提起される可能性があります。このような場合に備えて、当社の子会社の大半のサービスについては、その利用約款において免責条項を設けていますが、一部のサービスについては、当社の故意又は重大な過失により損害が発生した場合に、直接かつ通常の損害の範囲で賠償義務を負うものとしています。当社に対して損害賠償を求める訴訟等が認められた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を行っています。現在までのところ、GMOグローバルサイン株式会社において12件の特許登録（日本4件、米国3件、欧州2件、中国3件）の実績があります。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っています。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客さまの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しており、更に当社子会社のGMOクラウドWE S T株式会社は、平成19年2月にプライバシーマークを取得しています。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) システムトラブルについて

i) クラウド・ホスティング事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があります。特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（SLA：Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウィルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティ事業

ーシステムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループは、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウィルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ー認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、複数の業者に委託しており、これらの受託業者との間の契約に基づき役務提供を受けております。当社グループは、受託業者と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、受託業者の事業方針の変更等何らかの理由により、受託業者との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は受託業者の技術水準に問題が生じた場合、受託業者の経営状況に問題が発生した場合、悪意の第三者からの妨害行為により認証局システムに問題が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ー認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール（※）を用いるなど、管理に不備が起きない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（※）ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性（物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能）の装置です。

iii) IAM事業

当社グループが提供するIAMソフトウェアに何らかの予期し得ない欠陥がある可能性があります。当社グループは、継続的にソフトウェアの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、その欠陥が原因で顧客企業の情報流出につながる可能性があります。そのような事象が発生した場合には、損害賠償の発生や当社グループの信用喪失につながる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(l) リース契約について

ソリューションサービス事業の一部においては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が低下した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 人材の確保、育成及び特定経営者への依存について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成26年12月末時点で、役員15名（取締役11名、監査役4名）、連結ベースでの従業員624名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

Verio, Inc. との関係に関するリスク

(a) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. (米国) は、米国に本社を置き、インターネット接続サービス、セキュリティサービス、ホスティングサービス、eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス (VPS) については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けております。

(b) 当社グループとVerio, Inc. への依存について

当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) Verio, Inc. との取引関係について

平成26年12月期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入228,167千円であります。

(d) Verio, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後ストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収 (M&A) や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収 (M&A) や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収 (M&A) や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 今後の事業展開について

当社グループは、クラウド・ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 共同事業契約

契約書名	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	Verio, Inc. (米国)
契約締結日	平成14年2月25日
契約内容	日本における同社ホスティングサービスの販売代理店契約
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。 但し、平成27年12月31日まで延長しております。

(2) 共同事業契約

契約書名	SaaS SERVICE AGREEMENT (Software as a Service)
会社名	GlobalSign NV
相手方の名称	KEYNECTIS SA (仏国)
契約締結日	平成22年11月15日
契約内容	GlobalSign NVの認証局システムの運用及びサポートに関する委託契約
契約期間	平成22年11月15日より3年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、1年間の自動更新となります。

(3) ライセンス契約書

契約書名	ONAPP PRODUCT AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	ONAPP LIMITED (英国)
契約締結日	平成26年3月26日
契約内容	クラウドサービスを提供するために利用するソフトウェアのライセンス契約
契約期間	平成26年3月30日より3年間。

(4) Ubisecure Solutions, Inc. の取得

被取得企業であるUbisecure Solutions, Inc. は、高い専門的技術を有し、信頼性の高いIAMソフトウェアを提供しております。拡大するIoTにおいては、当社グループの提供する電子証明書サービスによって安全性を高め、そして同社のIAMソフトウェアによる複数のIDの一元管理等の技術の連携が不可欠と考え、同社の株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(5) GMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社との合併

当社は、当社の主要事業の1つであるクラウド・ホスティング事業において、より効率的かつ迅速な経営判断を行うため、平成27年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社と合併することを決議しました。また、同日に両者は合併契約を締結し、平成27年3月13日開催のGMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社の定時株主総会、平成27年3月19日開催の当社の定時株主総会においてそれぞれ承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ967,312千円増加し、9,259,521千円となりました。主な増加要因は、のれんの増加によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ479,908千円増加し、3,602,306千円となりました。主な増加要因は、未払金及び未払消費税等の増加によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ487,403千円増加し、5,657,214千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、ホスティング事業が伸び悩んだものの、セキュリティサービス事業が順調に推移した結果、10,490,260千円（前年同期比4.8%増）となりました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、4,239,862千円（前年同期比4.2%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主として人件費及び支払手数料等の増加により、5,399,899千円（前年同期比8.0%増）となりました。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、主として為替差益の増加43,639千円により、120,588千円（前年同期比470.2%増）となりました。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、主として為替差損の減少44,848千円により、50,698千円（前年同期比17.7%減）となりました。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、959千円（前年同期比95.4%減）となりました。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、主として減損損失52,229千円の増加により、119,948千円（前年同期比48.9%増）となりました。

(当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は801,398千円となり、法人税、住民税及び事業税157,396千円、法人税等調整額76,088千円、少数株主利益67,758千円を計上した結果、当期純利益は500,154千円（前年同期比5.7%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、以下有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は693,152千円であり、その主なものは、顧客サービス提供用の設備であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
当社	本社 (東京都 渋谷区)	クラウド・ホ スティング 事業	サーバー関連及び 付随品 事務機器	177,254	564,654	71,746	813,655	172 〔16〕

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
GMOビジネスサポート株式会社	本社 (山口県 下関市)	クラウド・ホ スティング 事業	サーバー 関連及び 付随品 事務機器	1,055	—	122	1,177	49 〔—〕
GMOクラウドWEST株式会社	本社 (大阪府 大阪市)	クラウド・ホ スティング 事業	サーバー 関連及び 付随品 事務機器	84,921	804	36,570	122,296	22 〔1〕
GMOグローバルサイン株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	セキュリティ 事業	サーバー 関連 事務機器	46,473	—	131,714	178,188	56 〔1〕
株式会社トリトン	本社 (神奈川県 鎌倉市)	セキュリティ 事業	事務機器	237	—	63	300	— 〔1〕
GMOスピード翻訳株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	ソリューション 事業	事務機器	15	—	7,500	7,515	7 〔—〕
GMOデジタルラボ株式会社	本社 (北海道 札幌市)	ソリューション 事業	事務機器	3,036	—	22,786	25,823	91 〔—〕

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
GMO CLOUD AMERICA INC.	本社 (米国)	クラウド・ホス ティング 事業	サーバー関 連及び付随 品 事務機器	59,914	—	178	60,092	3 〔—〕
GMO CLOUD Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	クラウド・ホス ティング 事業	事務機器	558	—	—	558	— 〔—〕
GMO GlobalSign Ltd.	本社 (英国)	セキュリ ティ事業	事務機器	28,432	—	1,086	29,519	62 〔—〕
GMO GlobalSign, Inc.	本社 (米国)	セキュリ ティ事業	事務機器	48,636	—	—	48,636	39 〔1〕
GlobalSign NV	本社 (ベルギー)	セキュリ ティ事業	サーバー関 連及び付随 品 事務機器	1,269	—	38,538	39,808	16 〔—〕
GMO Globalsign Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	セキュリ ティ事業	サーバー関 連及び付随 品 事務機器	153,736	—	24,629	178,366	19 〔—〕
GMO GLOBALSIGN INC.	本社 (フィリピン)	セキュリ ティ事業	事務機器	26,404	—	138	26,542	58 〔—〕
Ubisecure Solutions, Inc.	本社 (フィンランド)	IAM事業	事務機器	1,441	—	17,830	19,271	15 〔—〕

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,693,000	11,693,000	—	—

(注) 平成26年10月23日をもって、当社株式は東京証券取引所（マザーズ市場）から東京証券取引所（市場第一部）へ市場変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日※1	130	116,540	2,275	910,075	2,275	998,823
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日	—	116,540	—	910,075	—	998,823
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日※1	390	116,930	6,825	916,900	6,825	1,005,648
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日	—	116,930	—	916,900	—	1,005,648
平成26年4月1日※2	11,576,070	11,693,000	—	916,900	—	1,005,648

※1 新株予約権の行使による増加であります。

※2 平成26年2月17日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）									単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己名義株式	計	
					個人以外	個人				
株主数（人）	—	16	22	39	41	10	7,227	1	7,356	—
所有株式数（単元）	—	3,645	1,571	72,180	2,500	74	36,441	513	116,924	600
所有株式数の割合（%）	—	3.12	1.34	61.73	2.14	0.06	31.17	0.44	100.00	—

（注）平成26年2月17日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	5,966,900	51.0
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	606,900	5.2
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	470,000	4.0
青山 満	東京都世田谷区	295,700	2.5
中条 一郎	東京都杉並区	270,000	2.3
水谷 量材	兵庫県淡路市	123,100	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	117,300	1.0
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2-16-3	111,400	1.0
堀江 豊	福井県小浜市	90,000	0.8
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	51,344	0.4
計	—	8,102,644	69.3

（注）所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,641,100	116,411	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	11,693,000	—	—
総株主の議決権	—	116,411	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	51,300	—	51,300	0.44
計	—	51,300	—	51,300	0.44

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	45,452
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間とは、当事業年度の末日の翌日から本有価証券報告書提出日までの期間であります。ただし、当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	51,344	—	51,344	—

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、当事業年度における保有自己株式数は、株式分割による増加50,787株を含んでおります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、財務の健全性を維持しながらも、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるための開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開をスムーズに図るために、内部留保資金を有効投資に活用してまいります。

配当金については、連結配当性向35%以上を一つの指標とし、毎期の業績、投資計画及び手元資金の状況等を勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行えるように努めてまいります。当社は、期末に年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この決定機関は株主総会であります。また、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、平成27年3月19日開催の定時株主総会において、定款一部変更の決議により経営成績を反映したタイムリーな配当を実現するため、取締役会の決定による四半期配当制度を導入いたしました。

当期の期末配当金については、株主総会決議により普通株式1株につき19.50円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当金は、連結配当性向45.4%の19.50円となりました。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月19日 定時株主総会決議	227,012,292	19.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	117,000	95,000	76,800	208,000	154,000 □1,298
最低(円)	50,900	51,000	39,500	63,300	93,400 □ 897

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成26年10月23日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所（マザーズ市場）におけるものです。
2. □印は、株式分割（平成26年4月1日付で、1株につき100株の割合で実施）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,079	1,043	1,085	1,135	1,298	1,247
最低(円)	991	984	997	942	1,050	1,023

- (注) 最高・最低株価は、平成26年10月23日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所（マザーズ市場）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青山 満	昭和42年2月8日	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル（現当社）入社 平成9年5月 株式会社アイル（現当社）代表取締役社長（現任） 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役 平成20年11月 Global Web株式会社（現GMOスピード翻訳株式会社）代表取締役社長 平成24年3月 GMOスピード翻訳株式会社 取締役会長（現任）	(注) 3	295,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		熊谷 正寿	昭和38年7月17日	平成3年5月	株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役社長	(注) 3	—
				平成11年9月	株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役		
				平成12年4月	同社 取締役		
				平成13年8月	株式会社アイル（現当社）代表取締役会長		
				平成15年3月	グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長 株式会社アイル（現当社）取締役会長（現任）		
				平成16年3月	株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役会長（現任）		
				平成16年12月	株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長		
				平成19年3月	株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役会長（現任）		
				平成20年5月	GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表（現任）		
				平成23年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長		
				平成24年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長（現任）		
取締役副社長	セキュリティ事業担当兼IAM事業担当	中条 一郎	昭和40年7月18日	昭和63年4月	株式会社ヤナセ入社	(注) 3	270,000
				平成3年8月	Takuyo corp. 入社		
				平成9年7月	WEBKEEPERS, INC.（現GMO CLOUD AMERICA INC.）入社		
				平成12年2月	株式会社アイル（現当社）取締役		
				平成15年4月	日本ジオトラスト株式会社（現GMOグローバルサイン株式会社）代表取締役社長（現任）		
				平成18年3月	当社取締役セキュリティサービス事業統括		
				平成22年3月	当社取締役副社長セキュリティサービス事業統括		
				平成23年12月	当社取締役副社長セキュリティサービス事業統括兼エンタープライズ営業部門統括		
				平成25年1月	当社取締役副社長セキュリティサービス事業統括兼マーケティング部門統括		
				平成26年1月	当社取締役副社長セキュリティサービス事業統括		
				平成27年1月	当社取締役副社長セキュリティ事業担当兼IAM事業担当（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	グループ CFO	閑野 倫有	昭和47年7月24日	平成9年10月 平成13年4月 平成15年1月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年12月 平成26年3月	監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 株式会社アイル（現当社）入社 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役ソリューションサービス事業統括兼経営財務本部長 当社常務取締役ソリューションサービス事業統括兼コーポレート部門統括 当社専務取締役グループCFO（現任）	(注) 3	33,000
常務取締役	エマージング マーケット 担当	田中 康明	昭和48年3月4日	平成10年9月 平成12年8月 平成17年3月 平成22年3月 平成23年12月 平成24年10月 平成25年2月 平成25年6月 平成26年1月 平成26年3月	ラビッドサイト株式会社 入社 株式会社アイル（現当社）入社 セールス部長 当社取締役ホスティング事業本部長 当社常務取締役ホスティングサービス事業統括兼専用ホスティング事業本部長 当社常務取締役ホスティング営業部門統括 株式会社DIX代表取締役社長 当社常務取締役営業部門統括兼お客さまサービス部門統括 GMO CLOUD (Thailand) Co., Ltd. President & CEO（現任） 当社常務取締役 当社常務取締役エマージングマーケット担当（現任）	(注) 3	29,000
常務取締役	グループ CTO	唐澤 稔	昭和38年10月1日	平成3年7月 平成8年5月 平成9年9月 平成23年8月 平成23年12月 平成24年3月 平成26年3月 平成27年3月	シュルンベルジェ株式会社入社 マイクロソフト株式会社入社 Microsoft Corporation入社 当社入社 当社技術部門統括 当社取締役技術部門統括 当社取締役グループCTO 当社常務取締役グループCTO（現任）	(注) 3	—
取締役	ソリューション 事業担当	山田 裕一	昭和49年9月19日	平成12年7月 平成18年7月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年12月 平成25年1月 平成25年3月 平成27年1月	株式会社アイル（現当社）入社 当社アイル事業本部長 当社ソリューションサービス事業本部長 コミュニケーションテレコム株式会社 （現GMOデジタルラボ株式会社）代表取締役社長（現任） 当社ホスティング営業部長 当社マーケティング部長 当社取締役マーケティング部長 当社取締役ソリューション事業担当（現任）	(注) 3	29,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	クラウド・ホスティング事業担当	増田 義弘	昭和47年2月29日	平成13年2月	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC株式会社（現株式会社IDCフロンティア）入社	(注) 3	—
				平成20年11月	株式会社ワダックス（現GMOクラウドWEST株式会社）入社		
					同社取締役CTO		
				平成23年3月	同社取締役情報システム部長		
				平成24年3月	同社常務取締役		
				平成25年3月	同社代表取締役社長（現任）		
				平成26年3月	当社取締役		
				平成27年1月	当社取締役クラウド・ホスティング事業担当（現任）		
取締役		安田 昌史	昭和46年6月10日	平成12年4月	公認会計士登録 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社	(注) 1、3	—
				平成13年9月	同社経営戦略室長		
				平成14年3月	同社取締役経営戦略室長		
				平成15年3月	同社常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当		
					株式会社アイル（現当社）社外取締役（現任）		
				平成16年12月	株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）社外監査役（現任）		
				平成17年3月	グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）専務取締役		
					株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）社外監査役（現任）		
				平成20年3月	株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）社外取締役（現任）		
				平成20年5月	GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括		
				平成23年6月	GMOクリック証券株式会社社外取締役（現任）		
				平成25年3月	GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐 グループ管理部門統括（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 正	昭和49年3月12日	平成9年10月 平成13年12月 平成16年3月 平成16年9月 平成18年8月 平成20年4月 平成21年1月 平成25年3月	インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社 同社OEM事業本部長 同社取締役ビジネスパートナーカンパニープレジデント 同社取締役ビジネスパートナー統括本部長 同社取締役グループ営業推進統括本部長 同社常務取締役グループ営業推進統括本部長 同社常務取締役事業本部長 同社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長（現任） 当社社外取締役（現任） 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）社外取締役（現任）	(注) 1、3	—
取締役		Gerhard Fasol [ゲルハルト・ファースル]	昭和29年9月13日	昭和57年4月 昭和61年4月 平成2年10月 平成3年10月 平成8年9月 平成26年3月	マックス・プランク個体科学研究所 所 ケンブリッジ大学講師 日立ケンブリッジ研究所マネジャー・主任研究員 東京大学電子電気工学部助教授 株式会社ユーロテクノロジー・ジャパン代表取締役社長（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 1、3	—
常勤監査役		深山 智房	昭和29年1月4日	昭和53年4月 平成10年2月 平成12年4月 平成15年3月 平成22年3月 平成23年12月 平成24年3月	山一證券株式会社入社 ヒューマン株式会社入社 株式会社アイル（現当社）入社 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役業務部門統括 当社監査役（現任）	(注) 4	28,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		稲葉 幹次	昭和12年9月9日	平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年3月	インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役管理本部長兼総務部長 同社取締役社長室長 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）社外監査役（現任） 株式会社アイル（現当社）社外監査役（現任） グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）相談役（現任）	(注) 2、5	—
監査役		佐藤 明夫	昭和41年2月4日	平成9年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年12月 平成24年1月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年10月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 佐藤総合法律事務所開設 駿河大学大学院法務研究科（法科大学院）兼任講師 株式会社アミューズ社外監査役 当社社外監査役（現任） インフォテリア株式会社社外監査役（現任） クリック証券株式会社（現GMOクリック証券株式会社）社外監査役 株式会社ポーラ・オルビス・ホールディングス社外監査役（現任） GMOペイメントゲートウェイ株式会社社外取締役（現任） GMOクリックホールディングス株式会社社外取締役（現任） 慶応義塾大学ビジネス・スクール講師（現任） 株式会社東京都民銀行社外監査役 株式会社東京TYフィナンシャルグループ社外取締役（現任）	(注) 2、4	—
監査役		水上 洋	昭和43年5月9日	平成7年4月 平成14年6月 平成21年4月 平成26年3月	弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 高千穂電気株式会社（現エレマテック株式会社）社外監査役（現任） 立教大学法務研究科特任教授 当社社外監査役（現任）	(注) 2、6	—
計							685,500

- (注) 1. 取締役 安田昌史、伊藤正及びGerhard Fasolの3名は、社外取締役であります。
2. 監査役 稲葉幹次、佐藤明夫及び水上洋の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役11名の任期は、平成27年3月19日開催の定時株主総会後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
4. 監査役 深山智房及び佐藤明夫の両名の任期は、平成27年3月19日開催の定時株主総会後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
5. 監査役 稲葉幹次の任期は、平成24年3月22日開催の定時株主総会後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
6. 監査役 水上洋の任期は、平成26年3月18日開催の定時株主総会後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「インターネットを通じてお客さまのビジネスと社会の笑顔を支えるグローバルカンパニーへ」という企業理念の下、企業価値の持続的な向上のために、コーポレート・ガバナンスの強化によって、経営の健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを、最重要課題として認識しております。

② コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役会を設置しており、取締役会と監査役会により業務執行の監視・監督を行っております。

(取締役会)

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役3名）で構成されており、経営判断や法令等で定める重要事項を決定するとともに、取締役の適正な職務執行が図れるように監視・監督を行っております。

(監査役会)

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査役会は毎月開催されております。監査役は監査役会規程に基づき、取締役会や重要な会議に出席して経営の状況を把握して適宜、助言や勧告を行い、取締役の職務執行を監視・監督しております。

(内部監査)

内部監査機能は、社長直轄部署の内部監査グループ（3名）が担っており、会計・業務・遵法に関する内部監査を内部監査規程に基づき定期的実施しております。内部監査グループチーフは、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、常勤監査役に説明しております。

(会計監査)

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。通常の会計監査のほか、会計上の課題についても随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。

(監査役、会計監査人、内部監査部門の相互連携状況)

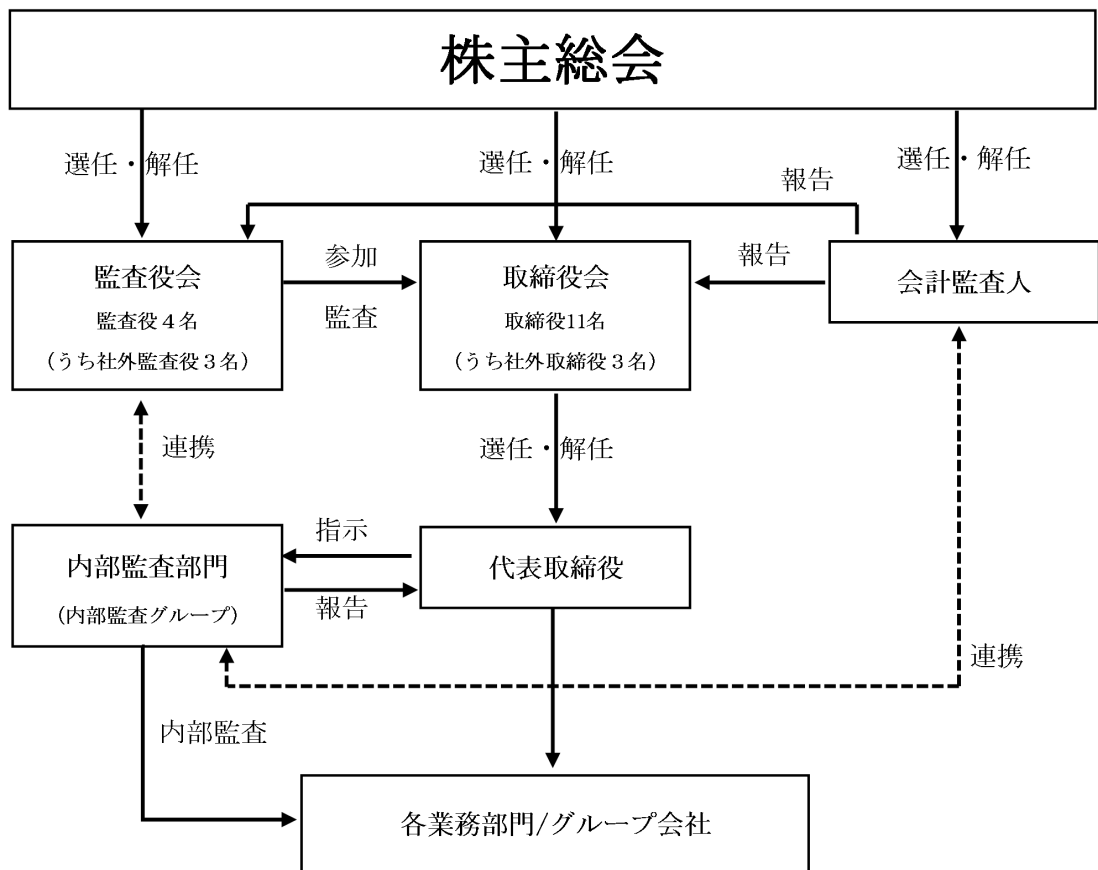
監査役は、会計監査人から監査計画・重点監査項目・監査手法・監査結果について定期的に説明を受け、意見交換を行っております。さらに監査役は、内部監査責任者から監査計画・実施状況・監査結果について定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行っております。会計監査人は、内部監査責任者から監査計画・内部統制の状況・監査結果について説明を受けるとともに、適宜、情報・意見交換を行っております。

③ 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。取締役11名のうち3名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れて取締役会の議論を活発化させるとともに、取締役間の相互監視機能を強化しております。また、監査役の過半数を弁護士である社外監査役とすることで、より専門的かつ独立的な監査機能を発揮して、取締役の職務執行を監視しております。

上述の理由により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するうえで、現状の体制は当社にとって最適であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

(社外取締役)

社外取締役安田昌史は、GMOインターネット株式会社取締役としての豊富な知見と、公認会計士としての専門的な知見を有しております。社外取締役伊藤正は、GMOインターネット株式会社取締役としての豊富な知見を有しております。社外取締役Gerhard Fasol[ゲルハルト・ファースル]は、研究所や大学の研究者を歴任し、インターネット分野における先端技術や業界動向に精通し、経営コンサルタントとしての知見を有しております。なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定されております。

社外取締役は、取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っております。

社外取締役安田昌史及び伊藤正は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役を現任しております。同社は、当社と資本関係のみならず取引関係もありますが、社外取締役個人が当社と利害関係を有するものではありません。そのほか、社外取締役と当社との間において、人的関係・資本関係・取引関係等の利害関係に該当する事項はありません。

(社外監査役)

社外監査役稲葉幹次は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の相談役としての豊富な知見を有しております。同社は、当社と資本関係のみならず取引関係もありますが、社外監査役個人が当社と利害関係を有するものではありません。

社外監査役佐藤明夫及び水上洋は、独立性が十分に確保されている上、弁護士としての豊富な知見を有しております。なお、佐藤明夫及び水上洋の両氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定されております。

社外監査役は取締役会への出席を通じて、取締役会の経営意思決定状況と、取締役会の取締役に対する業務執行の監督状況を、監視しております。

そのほか、社外監査役と当社との間において、人的関係・資本関係・取引関係等の利害関係に該当する事項はありません。

(独立性に関する判断基準)

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(責任限定契約の内容)

当社は、独立役員（3名）が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法427条第1項に基づき、独立役員との間において会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該独立役員が責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ リスク管理体制・コンプライアンス

当社は、全職員が職務を執行する上で遵守すべき基本原則である「企業理念」と「行動指針」を定め、全社で理念を共有し、高度な倫理観を維持し、適正な職務の執行を図っております。

また、週2回、取締役及び常勤監査役ならびに部長で構成される幹部会において、法令遵守状況を確認し、各担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、リスク管理体制及び法令の遵守状況を検証しております。

⑥ 役員の報酬等

イ 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となった役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (※) (社外取締役を除く)	171,330	171,330	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,000	12,000	—	—	1
社外役員	7,650	7,650	—	—	3

(※) 取締役の使用人兼務分給与はありません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の役位等によって決定する基本報酬額に、業績評価制度に基づき会社業績及び個人の業績を評価し、決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 19,869千円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、関与している会計期間、監査業務にかかる監査補助者の構成は、以下のとおりです。なお、継続監査年数が7年を超える者はおりません。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：松野 雄一郎

指定有限責任社員 業務執行社員：岡田 雅史

ロ 監査業務等に係る監査補助者の構成

公認会計士4名、その他10名

⑨ 取締役の定数

当社は、取締役の員数を12名以内とする旨を定款で定めています。

⑩ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑫ 取締役の責任の免除に関する定め

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を發揮できる環境を整備することを目的とするものです。

⑬ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これらは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

⑭ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	3,000	22,000	1,000
連結子会社	—	2,100	—	—
計	21,000	5,100	22,000	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、経理部門においては専門誌の定期購読やセミナーへの積極的な参加を通じて最新の知識及び動向を把握することに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,328,581	※1 2,693,080
売掛金	1,117,062	1,266,964
有価証券	—	700,000
前払費用	179,384	291,352
繰延税金資産	162,892	119,355
その他	148,565	231,453
貸倒引当金	△24,317	△37,440
流動資産合計	4,912,169	5,264,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,905	54,192
減価償却累計額	△25,681	△26,828
建物（純額）	31,224	27,364
車両運搬具	—	2,801
減価償却累計額	—	△1,163
車両運搬具（純額）	—	1,638
工具、器具及び備品	1,347,246	1,654,067
減価償却累計額	△869,978	△1,022,432
工具、器具及び備品（純額）	477,267	631,634
リース資産	879,890	1,047,422
減価償却累計額	△296,868	△481,963
リース資産（純額）	583,021	565,459
有形固定資産合計	1,091,513	1,226,096
無形固定資産		
のれん	365,989	1,611,176
ソフトウェア	383,381	350,861
その他	98,834	93,532
無形固定資産合計	848,206	2,055,571
投資その他の資産		
投資有価証券	914,244	321,926
関係会社株式	※2 158,517	※2 84,501
匿名組合出資金	97,758	68,429
長期前払費用	19,561	19,333
敷金及び保証金	133,687	133,185
繰延税金資産	41,325	0
その他	75,224	85,709
投資その他の資産合計	1,440,319	713,085
固定資産合計	3,380,039	3,994,753
資産合計	8,292,208	9,259,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 245,594	※1 283,820
未払金	418,942	497,181
短期借入金	—	4,782
1年内返済予定の長期借入金	42,800	—
前受金	1,449,099	1,474,558
リース債務	188,835	200,491
未払法人税等	118,381	26,033
未払消費税等	66,329	185,525
賞与引当金	3,079	8,832
役員賞与引当金	12,597	221
その他	114,951	190,197
流動負債合計	2,660,612	2,871,644
固定負債		
長期借入金	—	21,805
リース債務	413,772	401,153
繰延税金負債	17,796	43,232
その他	30,216	264,471
固定負債合計	461,785	730,661
負債合計	3,122,397	3,602,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,030,157	3,284,822
自己株式	△38,936	△38,982
株主資本合計	4,913,769	5,168,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,440	57,485
繰延ヘッジ損益	1,255	—
為替換算調整勘定	162,048	268,988
その他の包括利益累計額合計	171,744	326,474
少数株主持分	84,296	162,351
純資産合計	5,169,810	5,657,214
負債純資産合計	8,292,208	9,259,521

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	10,014,513	10,490,260
売上原価	4,067,201	4,239,862
売上総利益	5,947,311	6,250,397
販売費及び一般管理費	※1 5,000,500	※1 5,399,899
営業利益	946,811	850,498
営業外収益		
受取利息	15,898	25,305
為替差益	—	43,639
匿名組合投資利益	515	—
補助金収入	—	28,062
その他	4,733	23,581
営業外収益合計	21,148	120,588
営業外費用		
支払利息	16,673	20,889
為替差損	44,848	—
匿名組合投資損失	—	5,913
株式公開費用	—	16,860
和解金	—	7,000
その他	47	34
営業外費用合計	61,568	50,698
経常利益	906,390	920,388
特別利益		
事業譲渡益	20,992	—
投資有価証券売却益	—	959
特別利益合計	20,992	959
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,353	—
関係会社株式評価損	—	14,951
投資有価証券評価損	68,546	24,828
事務所移転費用	—	10,637
減損損失	※3 8,668	※3 60,897
その他	—	8,633
特別損失合計	80,568	119,948
税金等調整前当期純利益	846,814	801,398
法人税、住民税及び事業税	344,983	157,396
法人税等調整額	△90,115	76,088
法人税等合計	254,867	233,485
少数株主損益調整前当期純利益	591,947	567,912
少数株主利益	61,289	67,758
当期純利益	530,657	500,154

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	591,947	567,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,845	48,645
繰延ヘッジ損益	△4,485	△1,255
為替換算調整勘定	349,225	117,635
その他の包括利益合計	※1 350,586	※1 165,025
包括利益	942,533	732,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,081	654,884
少数株主に係る包括利益	75,452	78,054

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	1,005,648	2,709,332	△38,936	4,592,944
当期変動額					
剰余金の配当			△209,550		△209,550
当期純利益			530,657		530,657
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△281		△281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	320,824	—	320,824
当期末残高	916,900	1,005,648	3,030,157	△38,936	4,913,769

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,573	5,740	△172,993	△164,679	8,844	4,437,109
当期変動額						
剰余金の配当						△209,550
当期純利益						530,657
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						△281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,867	△4,485	335,041	336,424	75,452	411,876
当期変動額合計	5,867	△4,485	335,041	336,424	75,452	732,701
当期末残高	8,440	1,255	162,048	171,744	84,296	5,169,810

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	1,005,648	3,030,157	△38,936	4,913,769
当期変動額					
剰余金の配当			△221,192		△221,192
当期純利益			500,154		500,154
自己株式の取得				△45	△45
連結範囲の変動			△24,297		△24,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	254,665	△45	254,619
当期末残高	916,900	1,005,648	3,284,822	△38,982	5,168,388

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,440	1,255	162,048	171,744	84,296	5,169,810
当期変動額						
剰余金の配当						△221,192
当期純利益						500,154
自己株式の取得						△45
連結範囲の変動						△24,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,045	△1,255	106,939	154,729	78,054	232,784
当期変動額合計	49,045	△1,255	106,939	154,729	78,054	487,403
当期末残高	57,485	－	268,988	326,474	162,351	5,657,214

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	846,814	801,398
減価償却費	600,918	579,772
減損損失	8,668	60,897
事業譲渡損益 (△は益)	△20,992	—
のれん償却額	313,228	263,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,812	5,752
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,984	△12,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,878	12,329
受取利息	△15,898	△25,305
支払利息	16,673	20,889
為替差損益 (△は益)	3,260	△7,883
匿名組合投資損益 (△は益)	△515	5,913
和解金	—	7,000
補助金収入	—	△28,062
固定資産除却損	3,353	—
関係会社株式評価損	—	14,951
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,546	24,828
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△959
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,194	△18,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,113	△61,786
未払金の増減額 (△は減少)	9,322	△36,442
前受金の増減額 (△は減少)	△37,811	△48,978
預り金の増減額 (△は減少)	—	△6,231
その他	81,436	103,925
小計	1,730,779	1,654,771
利息の受取額	15,143	24,779
利息の支払額	△16,673	△20,889
補助金の受取額	—	28,062
和解金の支払額	—	△7,000
法人税等の支払額	△521,922	△298,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,327	1,380,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△763,290	△26,397
投資有価証券の売却による収入	—	959
匿名組合出資金の払込による支出	△25,000	—
有形固定資産の取得による支出	△291,550	△364,091
無形固定資産の取得による支出	△146,101	△134,272
関係会社株式の取得による支出	△70,799	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※ ₂ △1,035,298
貸付けによる支出	△18,410	△28,966
その他	△7,267	△11,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,420	△1,599,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,592
短期借入金の返済による支出	—	△11,304
長期借入れによる収入	—	7,865
長期借入金の返済による支出	△52,800	△42,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△170,990	△212,660
配当金の支払額	△210,218	△221,604
自己株式の取得による支出	—	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,008	△475,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	266,166	50,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182,934	△643,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,332	3,268,581
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,184	8,106
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 3,268,581	※ ₁ 2,633,080

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

GMO CLOUD AMERICA INC.
GMO ビジネスサポート株式会社
GMOクラウドWEST株式会社
GMO CLOUD Pte. Ltd.
GMO グローバルサイン株式会社
GMO GlobalSign Ltd.
GMO GlobalSign, Inc.
GlobalSign NV
GMO GlobalSign Pte. Ltd.
GMO GLOBALSIGN INC.
株式会社トリトン
Ubisecure Solutions, Inc.
GMOスピード翻訳株式会社
GMOデジタルラボ株式会社
株式会社シーエムティ
株式会社DIX

前連結会計年度において連結子会社でありましたアイティーネクストホールディング株式会社は、連結子会社のGMOクラウドWEST株式会社との合併により消滅しております。

一方、GMO GLOBALSIGN INC. については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

また、Ubisecure Solutions, Inc. については、連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd. を通じて同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

② 非連結子会社の名称等

環璽信息科技(上海)有限公司
GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited
GMO GlobalSign Russia LLC
GMO CLOUD (Thailand) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 … 総平均法による原価法

満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの … 移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理 … 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

② デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建の買掛金

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「販売促進引当金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「販売促進引当金」に表示していた2,728千円は、「その他」として組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「販売促進引当金の増減額(△は減少)」、「前払費用の増減額(△は増加)」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、「長期前払費用の増減額(△は増加)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「販売促進引当金の増減額(△は減少)」1,557千円、「前払費用の増減額(△は増加)」28,938千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」35,723千円、「長期前払費用の増減額(△は増加)」△10,684千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」24,116千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」1,786千円と表示していたものは「その他」として組替えを行っております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
定期預金	20,000 千円	20,000 千円
上記に対する債務		

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
買掛金	6,667 千円	6,124 千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
関係会社株式	158,517 千円	84,501 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	1,887,817 千円	2,111,118 千円
のれん償却額	313,228	263,989

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「広告宣伝費」及び「役員賞与引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」は363,040千円、「役員賞与引当金繰入額」は20,960千円です。

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	3,353 千円	— 千円

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

クラウド・ホスティング事業に係るソフトウェアは、当社が提供する電子ブックサービスに係るシステムであります。同サービスは、市場における競争の激化に伴い、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を減損損失（8,668千円）として計上しております。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区
事業用資産	工具、器具及び備品	米国カリフォルニア州

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

クラウド・ホスティング事業に係る固定資産につき、収益性が低下していること、及び次期クラウドサービスの提供を始めたことから、帳簿価額を減損損失（60,897千円）として計上しております。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		35,277千円		83,331千円
組替調整額		△25,942		△6,017
税効果調整前		9,334		77,313
税効果額		△3,488		△28,668
その他有価証券評価差額金		5,845		48,645
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		△7,235		△2,024
組替調整額		—		—
税効果調整前		△7,235		△2,024
税効果額		2,750		769
繰延ヘッジ損益		△4,485		△1,255
為替換算調整勘定：				
当期発生額		349,225		117,635
その他の包括利益合計		350,586		165,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	116,930	—	—	116,930
合計	116,930	—	—	116,930
自己株式				
普通株式	513	—	—	513
合計	513	—	—	513

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	209,550	1,800	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	221,192	利益剰余金	1,900	平成25年 12月31日	平成26年 3月19日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	116,930	11,576,070	—	11,693,000
合計	116,930	11,576,070	—	11,693,000
自己株式				
普通株式（注）1, 3	513	50,831	—	51,344
合計	513	50,831	—	51,344

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,576,070株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加50,831株は株式分割50,787株及び単元未満株式の買取44株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	221,192	1,900	平成25年12月31日	平成26年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	227,012	利益剰余金	19.50	平成26年 12月31日	平成27年 3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,328,581千円	2,693,080千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60,000	△60,000
現金及び現金同等物	3,268,581	2,633,080

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たにUbisecure Solutions, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	28,404千円
固定資産	2,564千円
のれん	1,429,424千円
流動負債	△67,585千円
固定負債	△12,868千円
Ubisecure Solutions, Inc.の株式取得価額	1,379,939千円
株式取得に係る未払金及び長期未払金	△329,280千円
Ubisecure Solutions, Inc.の現金及び現金同等物	15,360千円
差引: Ubisecure Solutions, Inc.取得のための支出	1,035,298千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	306,700千円	211,696千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 … 工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じ銀行等金融機関からの借入とする方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に財務状況等を把握しています。また、匿名組合出資金は、営業者の行う事業の業績に伴うリスクを有しております。

敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスクに晒されていますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であり、一部は外貨建のため為替相場変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。これら営業債務は、流動性リスクに晒されています。また、短期借入金及び長期借入金は主に運転資金の資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信・債権管理規程に従い、事業部門及び管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,328,581	3,328,581	—
(2) 売掛金	1,117,062		
貸倒引当金（※1）	△24,317		
	1,092,744	1,092,744	—
(3) 投資有価証券	710,690	721,335	10,645
(4) 敷金及び保証金	133,687	123,230	△10,456
資産計	5,265,703	5,265,891	188
(1) 買掛金	245,594	245,594	—
(2) 未払金	418,942	418,942	—
(3) 未払法人税等	118,381	118,381	—
(4) 未払消費税等	66,329	66,329	—
(5) 長期借入金（※2）	42,800	42,829	29
(6) リース債務（※3）	602,607	603,973	1,365
負債計	1,494,657	1,496,051	1,394
デリバティブ取引（※4）	2,024	2,024	—

（※1）売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金の中には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

（※3）リース債務の中には1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券についての時価は、市場価格のあるものについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。市場価格のないものについては、利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、発行会社の信用状況は取得後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,693,080	2,693,080	—
(2) 売掛金	1,266,964		
貸倒引当金 (※1)	△37,440		
	1,229,524	1,229,524	—
(3) 有価証券	700,000	700,000	—
(4) 投資有価証券	10,690	46,885	36,195
(5) 敷金及び保証金	133,185	129,551	△3,633
資産計	4,766,480	4,799,041	32,561
(1) 買掛金	283,820	283,820	—
(2) 未払金	497,181	497,181	—
(3) 短期借入金	4,782	4,782	—
(4) 未払法人税等	26,033	26,033	—
(5) 未払消費税等	185,525	185,525	—
(6) リース債務 (※2)	601,644	603,149	1,504
負債計	1,598,987	1,600,492	1,504

(※1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) リース債務の中には1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券についての時価は、市場価格のあるものについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。市場価格のないものについては、利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、発行会社の信用状況は取得後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式(※1)	248,354	159,667
投資有価証券(※1)	113,717	236,070
匿名組合出資金(※1)	97,758	68,429
長期借入金(※2)	—	21,805

(※1) 非上場株式、匿名組合出資金及び投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、会社の業績に基づいて返済条件が変動し、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,328,581	—	—	—
売掛金	1,117,062	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	700,000	—	50,000
合計	4,445,643	700,000	—	50,000

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,693,080	—	—	—
売掛金	1,266,964	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	700,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	50,000
合計	4,660,045	—	—	50,000

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	42,800	—	—	—	—	—
リース債務	188,836	156,363	130,480	92,322	34,609	—

当連結会計年度

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,782	—	—	—	—	—
リース債務	200,491	170,519	133,437	74,777	22,420	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,690	21,335	10,645
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,690	21,335	10,645
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700,000	700,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	700,000	700,000	—
合計		710,690	721,335	10,645

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,690	46,885	36,195
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,690	46,885	36,195
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700,000	700,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	700,000	700,000	—
合計		710,690	746,885	36,195

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 203,554千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 311,236千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	959	959	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	959	959	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について68,546千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

当連結会計年度において、関係会社株式について14,951千円、その他有価証券の株式について24,828千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	ホスティングサービスの仕入債務	30,563	—	2,024
合計			30,563	—	2,024

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成25年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への要拠出額は、11,056千円であります。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への要拠出額は、27,558千円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
会社名	子会社 GMOグローバル サイン㈱
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 孫会社役員 4名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いてありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年9月2日～ 平成28年9月1日

(注) 1 「ストック・オプションの数」は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	651
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	651

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（GMOグローバルサイン株式会社）は未公開企業であるため、平成18年12月25日に付与したストック・オプションの公正な評価単位は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

- (1) 自社（GMOグローバルサイン株式会社）の株式の評価額 110,000円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- (2) 新株予約権の権利行使価格 110,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	9,827千円	10,513千円
未払事業税	37,023	5,041
未払事業所税	1,399	1,269
連結子会社繰越欠損金	383,588	183,689
その他	8,639	10,692
繰延税金負債 (流動) との相殺	△5,144	△17,429
小計	435,333	193,776
評価性引当額	△272,440	△74,420
計	162,892	119,355
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	22,327	24,197
投資有価証券評価損	52,752	63,411
減損損失	9,448	15,036
資産除去債務	10,798	8,544
その他	2,557	13,642
繰延税金負債 (固定) との相殺	△13,389	△27,080
小計	84,495	97,752
評価性引当額	△43,169	△97,752
計	41,325	0
繰延税金資産合計	204,218	119,355

繰延税金負債（流動）		
子会社の留保利益	△7,421	△13,916
未収還付事業税等	—	△3,333
その他	△1,077	△179
繰延税金資産（流動）との相殺	5,144	17,429
計	△3,353	—
繰延税金負債（固定）		
減価償却不足額	△20,938	△17,143
その他有価証券評価差額金	△5,448	△34,117
その他	△4,798	△19,051
繰延税金資産（固定）との相殺	13,389	27,080
計	△17,796	△43,232
繰延税金負債合計	△21,150	△43,232
差引：繰延税金資産の純額	183,067	76,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.5	△26.8
住民税均等割	0.6	0.6
のれん償却額	11.3	12.3
受取配当金の連結消去	15.9	20.8
評価性引当額	△23.8	△11.8
子会社との税率差異	△0.7	△3.9
その他	1.5	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	29.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,090千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「子会社との税率差異」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、当連結会計年度において、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた0.8%は、「子会社との税率差異」△0.7%、「その他」1.5%として組替えを行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Ubisecure Solutions, Inc.
事業の内容	ソフトウェア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、Internet of Things (IoT、全てのモノがネットで繋がる) という概念が広まっており、市場規模が急速に拡大することが予想されていますが、IoTの実現には、増え続ける利用システムやサービスの数だけユーザーに割り当てられる識別情報 (ID) 及びアクセス権限の一元管理と信頼性、安全な通信を実現するためのセキュリティ認証が必要となります。そのため、最近ではこれらの一元管理を実現するIAMソフトウェアに対するニーズが高まっております。

Ubisecure Solutions, Inc. は、IAMのソリューションプロバイダーのパイオニア的存在であり、フィンランド国内において政府機関、保険・銀行などの金融機関、その他、様々な業種での導入実績を持ち、ヨーロッパ内のマーケットリーダーとして認識されている有数の企業です。

このような状況の中で、広がりつつあるIoTの安全性を高め、拡大を推進するには、GMOグローバルサイングループが提供する電子証明書サービスをIAMソフトウェアと連携させることが不可欠と考え、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd. を通じて株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日

3. 被取得企業の取得原価

(1) 被取得企業の取得原価

取得の対価	9,462千ユーロ
<u>取得に直接要した費用</u>	<u>499千ユーロ</u>
被取得企業の取得原価	9,962千ユーロ

(2) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

Ubisecure Solutions, Inc. において重要な一定の役職員が平成29年12月末日までに退任した場合、取得対価 (未払部分) の一部を減額する契約となっております。取得対価の減額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正する方針であります。

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	205千ユーロ
<u>固定資産</u>	<u>18千ユーロ</u>
資産合計	223千ユーロ
流動負債	487千ユーロ
<u>固定負債</u>	<u>92千ユーロ</u>
負債合計	580千ユーロ

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 10,319千ユーロ

発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことにより発生。

償却方法 5年間

償却期間 均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 672千ユーロ

営業損失 1,725千ユーロ

経常損失 1,727千ユーロ

当期純損失 2,057千ユーロ

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものと、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成25年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末 (平成26年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティ事業」、「IAM事業」、「ソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

(クラウド・ホスティング事業)

当社グループの提供するクラウド・ホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティ事業)

セキュリティサービス事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(IAM事業)

複数のアイデンティティ (ID) 情報をまとめ、IDひとつであらゆる社内システムにログインできるシングルサインオン (ID一元管理)、社外システムとのID連携でエンドユーザーがひとつのIDで連携している全てのサービスが利用可能となるフェデレーションプラットフォーム等を提供しております。今後全てのモノがインターネットにつながる世界ではID管理統制のためIAMソフトウェアサービスが必須となると考えております。

(ソリューション事業)

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、平成26年10月1日にUbisecure Solutions, Incの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度の報告セグメントを従来の3事業から「IAM事業」を追加し4事業としております。

また、従来の報告セグメントの名称について「ホスティングサービス事業」を「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティサービス事業」を「セキュリティ事業」、「ソリューションサービス事業」を「ソリューション事業」にそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への 売上高	6,392,911	2,764,252	—	857,349	10,014,513	—	10,014,513
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,468	67,167	—	12,426	112,062	△112,062	—
計	6,425,380	2,831,419	—	869,776	10,126,576	△112,062	10,014,513
セグメント利益	451,662	435,739	—	18,530	905,933	457	906,390
セグメント資産	7,144,690	3,004,816	—	693,553	10,843,060	△2,550,851	8,292,208
その他の項目							
減価償却費	455,047	121,695	—	24,749	601,491	△573	600,918
のれんの償却額	258,709	67,297	—	△12,777	313,228	—	313,228
受取利息	56,234	763	—	3,062	60,060	△44,161	15,898
支払利息	16,081	41,906	—	2,846	60,834	△44,161	16,673
減損損失	8,668	—	—	—	8,668	—	8,668
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	527,217	176,665	—	45,081	748,964	—	748,964

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額457千円、セグメント資産の調整額△2,550,851千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) その他の項目の調整額のうち、減価償却費は未実現利益の調整額であり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,982,426	3,555,694	69,770	882,367	10,490,260	—	10,490,260
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,435	88,421	7,345	16,967	157,169	△157,169	—
計	6,026,862	3,644,116	77,115	899,335	10,647,429	△157,169	10,490,260
セグメント利益	179,526	769,257	△39,184	10,061	919,660	727	920,388
セグメント資産	6,928,717	4,076,556	1,517,041	684,940	13,207,256	△3,947,735	9,259,521
その他の項目							
減価償却費	415,334	146,091	1,596	16,750	579,772	—	579,772
のれんの償却額	201,534	—	72,601	△9,375	264,759	△770	263,989
受取利息	61,472	1,250	7	3,303	66,034	△40,728	25,305
支払利息	16,321	39,246	3,501	2,548	61,617	△40,728	20,889
減損損失	60,897	—	—	—	60,897	—	60,897
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	403,644	245,385	18,601	13,368	681,001	△4,200	676,801

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額727千円、セグメント資産の調整額△3,947,735千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) その他の項目の調整額のうち、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は未実現利益の調整額であり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
8,004,617	846,786	1,070,833	92,274	10,014,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
904,170	87,597	18,990	80,754	1,091,513

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
7,787,167	1,033,539	1,537,749	131,803	10,490,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
896,033	108,550	33,703	187,809	1,226,096

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	クラウド・ホスティング事業	セキュリティ事業	IAM事業	ソリューション事業			
当期末残高	356,471	—	—	9,518	365,989	—	365,989

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	クラウド・ホスティング事業	セキュリティ事業	IAM事業	ソリューション事業			
当期末残高	154,936	—	1,436,575	23,093	1,614,606	△3,430	1,611,176

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	100,000	総合インターネット事業	(被所有) 直接51.3	販売、仕入並びに賃借取引等 匿名組合出資 役員の兼任	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	345,815	売掛金	26,978
							機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	495,149	買掛金	3,555
							賃料及び業務委託料等の支払(注1②)	159,903	未払金	50,107
							匿名組合への出資(注1③)	25,000	匿名組合出資金	97,748
							匿名組合投資利益(注1③)	△740	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
 - ③ 当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、匿名組合出資金以外の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	100,000	総合インターネット事業	(被所有) 直接51.3	販売、仕入並びに賃借取引等 匿名組合出資 役員の兼任	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	283,396	売掛金	23,725
							機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	463,951	買掛金	4,158
							賃料及び業務委託料等の支払(注1②)	141,887	未払金	39,917
							匿名組合投資利益(注1③)	△29,329	匿名組合出資金	68,419

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
 - ③ 当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、匿名組合出資金以外の期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	—	出資	匿名組合投資利益(注1①)	△725	投資有価証券	69,259
同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券㈱	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業	—	社債の引受役員の兼任	社債購入代金の支払(注1②)	100,000	投資有価証券	100,000
							社債利息の受取(注1②)	1,907	—	—
同一の親会社を持つ会社	GMOペイメントゲートウェイ㈱	東京都渋谷区	696,000	決済代行業	—	決済代行役員の兼任	決済代行(注1③)	—	売掛金	142,666

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当該投資事業有限責任組合は、GMO VenturePartners ㈱を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。
 - ② GMOクリック証券㈱が発行する社債であり、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
 - ③ GMOペイメントゲートウェイ㈱は、クレジットカード等の決済代行会社であり、顧客との決済を同社が代行したことによる、当社の同社に対する売掛金であります。したがって、本取引に係る同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち、投資有価証券には消費税等は含まれておらず、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	—	出資	匿名組合投資利益(注1①)	19,623	投資有価証券	92,407
同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券㈱	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業	—	社債の引受	社債利息の受取(注1②)	3,286	有価証券	100,000
同一の親会社を持つ会社	GMOペイメントゲートウェイ㈱	東京都渋谷区	708,118	決済代行業	—	決済代行役員の兼任	決済代行(注1③)	—	売掛金	157,676

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当該投資事業有限責任組合は、GMO VenturePartners ㈱を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。
 - ② GMOクリック証券㈱が発行する社債であり、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
 - ③ GMOペイメントゲートウェイ㈱は、クレジットカード等の決済代行会社であり、顧客との決済を同社が代行したことによる、当社の同社に対する売掛金であります。したがって、本取引に係る同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち、投資有価証券には消費税等は含まれておらず、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券㈱	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業	-	社債の引受	社債購入代金の支払 (注1)	600,000	投資有価証券	600,000
							社債利息の受取 (注1)	11,588	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

GMOクリック証券㈱が発行する社債であり、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券㈱	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業	-	社債の引受	社債利息の受取 (注1)	19,711	有価証券	600,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

GMOクリック証券㈱が発行する社債であり、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	436円84銭	472円00銭
1株当たり当期純利益	45円58銭	42円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	530,657	500,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	530,657	500,154
普通株式の期中平均株式数(株)	11,641,700	11,641,693

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	4,782	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,800	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	188,835	200,491	2.80	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	21,805	1.00	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	413,772	401,153	2.80	平成28年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	645,407	628,232	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）については、会社の業績に基づいて返済条件が変動するため、以下の表には含めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	170,519	133,437	74,777	22,420

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,571,839	5,228,648	7,716,988	10,490,260
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	271,619	507,809	634,496	801,398
四半期(当期)純利益金額 (千円)	175,457	353,257	434,200	500,154
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.07	30.34	37.30	42.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.07	15.27	6.95	5.67

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,671	631,745
有価証券	—	100,000
売掛金	※2 487,861	※2 542,417
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	115,000	115,000
前払費用	54,659	113,284
繰延税金資産	21,005	15,965
その他	19,107	50,137
貸倒引当金	△19,679	△33,549
流動資産合計	1,482,627	1,534,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,220	5,813
工具、器具及び備品	159,243	177,254
リース資産	578,998	564,654
有形固定資産合計	745,462	747,722
無形固定資産		
のれん	4,574	3,235
商標権	260	123
ソフトウェア	111,991	71,746
その他	2,343	2,343
無形固定資産合計	119,168	77,448
投資その他の資産		
投資有価証券	249,276	255,939
関係会社株式	2,022,464	2,022,464
匿名組合出資金	97,748	68,419
関係会社長期貸付金	1,720,000	1,629,406
長期前払費用	12,499	15,097
繰延税金資産	20,708	—
その他	50,392	74,626
投資その他の資産合計	4,173,089	4,065,953
固定資産合計	5,037,721	4,891,123
資産合計	6,520,348	6,426,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 49,817	※2 52,010
リース債務	185,424	199,620
未払金	※2 204,854	※2 207,423
未払費用	16,178	34,130
前受金	667,624	649,507
預り金	15,621	15,295
未払法人税等	31,026	—
販売促進引当金	2,728	1,421
その他	32,203	61,447
流動負債合計	1,205,478	1,220,856
固定負債		
リース債務	412,901	401,153
資産除去債務	18,802	19,139
繰延税金負債	—	21,328
その他	—	14,462
固定負債合計	431,703	456,083
負債合計	1,637,181	1,676,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金		
資本準備金	1,005,648	1,005,648
資本剰余金合計	1,005,648	1,005,648
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,988,969	2,803,718
利益剰余金合計	2,989,669	2,804,418
自己株式	△38,936	△38,982
株主資本合計	4,873,281	4,687,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,629	61,197
繰延ヘッジ損益	1,255	—
評価・換算差額等合計	9,885	61,197
純資産合計	4,883,166	4,749,183
負債純資産合計	6,520,348	6,426,123

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 4,820,637	※1 4,549,230
売上原価	※1 2,657,161	※1 2,564,622
売上総利益	2,163,475	1,984,607
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,878,123	※1,※2 1,863,087
営業利益	285,352	121,519
営業外収益		
受取利息	※1 46,138	※1 44,337
匿名組合投資利益	※1 515	—
受取配当金	※1 34,400	※1 32,250
為替差益	—	1,082
その他	2,846	2,557
営業外収益合計	83,900	80,227
営業外費用		
支払利息	14,655	15,938
匿名組合投資損失	—	※1 5,913
和解金	—	7,000
株式公開費用	—	16,860
為替差損	6,805	—
その他	0	34
営業外費用合計	21,461	45,746
経常利益	347,791	156,000
特別利益		
事業譲渡益	—	※1 4,200
特別利益合計	—	4,200
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,702	—
投資有価証券評価損	—	24,828
減損損失	8,668	45,166
特別損失合計	11,371	69,995
税引前当期純利益	336,420	90,205
法人税、住民税及び事業税	124,773	35,526
法人税等調整額	5,424	18,737
法人税等合計	130,198	54,264
当期純利益	206,222	35,941

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	396,676	14.9	322,393	12.6
II 外注加工費		35,171	1.3	23,802	1.0
III 経費		2,225,313	83.8	2,218,426	86.6
売上原価		2,657,161	100.0	2,564,622	100.0

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
施設利用料(千円)	810,258	803,216
ソフトウェア費(千円)	241,624	270,785
減価償却費(千円)	288,907	266,526
サーバー費(千円)	201,994	221,072

(表示方法の変更)

「ソフトウェア費」及び「減価償却費」は、重要性が増したため、当事業年度より経費の主な内訳として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても経費の主な内訳として表示しております。「リース賃借料」及び「ドメイン費」は、重要性が乏しいため、当事業年度より経費の主な内訳として表示しておりません。なお、前事業年度の「リース賃借料」は179,583千円、「ドメイン費」は117,950千円であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,992,297	2,992,997
当期変動額							
剰余金の配当						△209,550	△209,550
当期純利益						206,222	206,222
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△3,328	△3,328
当期末残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,988,969	2,989,669

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△38,936	4,876,609	△109	5,740	5,631	4,882,240
当期変動額						
剰余金の配当		△209,550				△209,550
当期純利益		206,222				206,222
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			8,739	△4,485	4,253	4,253
当期変動額合計	－	△3,328	8,739	△4,485	4,253	925
当期末残高	△38,936	4,873,281	8,629	1,255	9,885	4,883,166

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,988,969	2,989,669
当期変動額							
剰余金の配当						△221,192	△221,192
当期純利益						35,941	35,941
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△185,250	△185,250
当期末残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,803,718	2,804,418

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△38,936	4,873,281	8,629	1,255	9,885	4,883,166
当期変動額						
剰余金の配当		△221,192				△221,192
当期純利益		35,941				35,941
自己株式の取得	△45	△45				△45
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			52,568	△1,255	51,312	51,312
当期変動額合計	△45	△185,296	52,568	△1,255	51,312	△133,983
当期末残高	△38,982	4,687,985	61,197	-	61,197	4,749,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建の買掛金

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
GMOクラウドWEST株式会社	42,800千円	一千円

次の関係会社について、金融機関からの為替予約に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
GMOグローバルサイン株式会社	一千円	27,501千円

※2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
金銭債権	88,708千円	68,398千円
金銭債務	77,070千円	68,740千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	498,743千円	433,353千円
仕入高等	559,803	805,788
営業取引以外の取引による取引高	78,561	48,156

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.9%、当事業年度10.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.1%、当事業年度89.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	181,452千円	188,040千円
給与手当	683,698	672,612
減価償却費	82,850	56,300
支払手数料	177,649	188,050
販売促進引当金繰入額	2,728	1,421
貸倒引当金繰入額	19,679	33,549
貸倒損失	12,073	16,665

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	2,702千円	一千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,022,464千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	4,366千円	1,431千円
貸倒引当金	9,593	9,929
販売促進引当金	1,036	506
その他	6,970	5,764
繰延税金負債 (流動) との相殺	△961	△1,667
計	21,005	15,965
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	13,409	18,739
減損損失	7,915	14,557
資産除去債務	6,701	6,821
繰延税金負債 (固定) との相殺	△7,316	△14,557
小計	20,708	25,561
評価性引当額	—	△25,561
計	20,708	—
繰延税金資産合計	41,714	15,965
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△769	—
未収還付事業税等	—	△1,487
その他	△191	△179
繰延税金資産 (流動) との相殺	961	1,667
計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,538	△1,997
その他有価証券評価差額金	△4,778	△33,888
繰延税金資産 (固定) との相殺	7,316	14,557
計	—	△21,328
繰延税金負債合計	—	△21,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△13.6
住民税均等割	—	2.5
評価性引当額	—	30.2
その他	—	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	60.2

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は322千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月5日開催の当社取締役会において、当社を存続会社として、当社の完全子会社であるGMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社を消滅会社とする吸収合併を決議いたしました。

1. 合併の目的

当社の主要事業の1つであるクラウド・ホスティング事業において、より効率的かつ迅速な経営判断を行うための組織再編における異動であります。

2. 合併する相手会社の概要（平成26年12月期）

a. 名称	GMOビジネスサポート株式会社	GMOクラウドWEST株式会社
b. 事業の内容	クラウド・ホスティング事業	クラウド・ホスティング事業
c. 直近期の売上高(千円)	406,670	1,042,004
d. 直近期の純利益(千円)	44,008	141,171
e. 直近期の純資産(千円)	198,535	678,832
f. 直近期の総資産(千円)	329,082	1,118,599

3. 合併の方法

当社を存続会社、GMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

4. 合併後の会社の名称

GMOクラウド株式会社

5. 吸収合併に係る割当ての内容

当社は、GMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

6. 本合併の効力発生日

平成27年7月1日(予定)

7. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	7,220	—	—	1,407	5,813	12,902
工具、器具及び備品	159,243	113,850	15,755 (15,002)	80,084	177,254	563,586
リース資産	578,998	194,788	27,255 (27,255)	181,876	564,654	466,677
有形固定資産計	745,462	308,638	43,011	263,367	747,722	1,043,166
無形固定資産						
のれん	4,574	—	—	1,338	3,235	3,458
商標権	260	—	—	137	123	2,404
ソフトウェア	111,991	23,769	5,307 (2,908)	58,706	71,746	570,952
その他	2,343	—	—	—	2,343	—
無形固定資産計	119,168	23,769	5,307	60,182	77,448	576,815

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	顧客サービス提供用	107,080 千円
	社内利用	6,770
リース資産	顧客サービス提供用	194,788
ソフトウェア	顧客サービス提供用	7,672
	社内利用	16,097

2 当期減少額の欄の()は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19,679	33,549	19,679	33,549
販売促進引当金	2,728	1,421	2,728	1,421

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日/6月30日/9月30日/12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://ir.gmocloud.com/ir/kokoku/
株主に対する特典	毎年6、12月末日の株主名簿に記載または記録された単元株主に対し、 次の株主優待を提供 ① 当社および当社グループ会社が提供する各種サービスの利用料5,000円を 上限に申請期間中に利用している基本料金をキャッシュバック ※ご利用中2サービスまで対象、ドメイン及びオプション料金等は対象外 ② GMOクリック証券株式会社における申請期間中に生じたGMOクラ ウド株式買付に係る買付手数料をキャッシュバック ③ GMOクリック証券株式会社における申請期間中に生じた売買手数料 について、3,000円を上限にキャッシュバック

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月12日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年10月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2（連結子会社の子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月19日

GMOクラウド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOクラウド株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOクラウド株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月19日

GMOクラウド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOクラウド株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月5日開催の取締役会において、会社を存続会社として、会社の完全子会社であるGMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社を消滅会社とする吸収合併を決議した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。